

津波避難対策実施状況 アンケート調査結果(速報)について (未定稿)

【市町村】

1

【市町村】

調査概要

1 調査目的

本調査は、「津波避難対策推進マニュアル検討会」において、地方公共団体における津波避難対策の現状等を把握し、津波避難計画策定の指針・マニュアル等の検討を行う上で参考とするもの。

2 調査対象時点

平成24年10月1日

3 調査対象

海岸線を有する市町村(特別区含む。以下同じ。)及び海岸線を有していないが津波被害が想定される市町村

2

4 調査項目

- (1)「地域防災計画の記載」について
- (2)「市町村における津波避難計画」について
- (3)「津波ハザードマップ」について
- (4)「庁舎及び避難場所等の安全性」について
- (5)「地域ごとの津波避難計画」について
- (6)「避難標識等」について
- (7)「津波避難訓練・防災啓発」について
- (8)「その他の津波防災対策」について

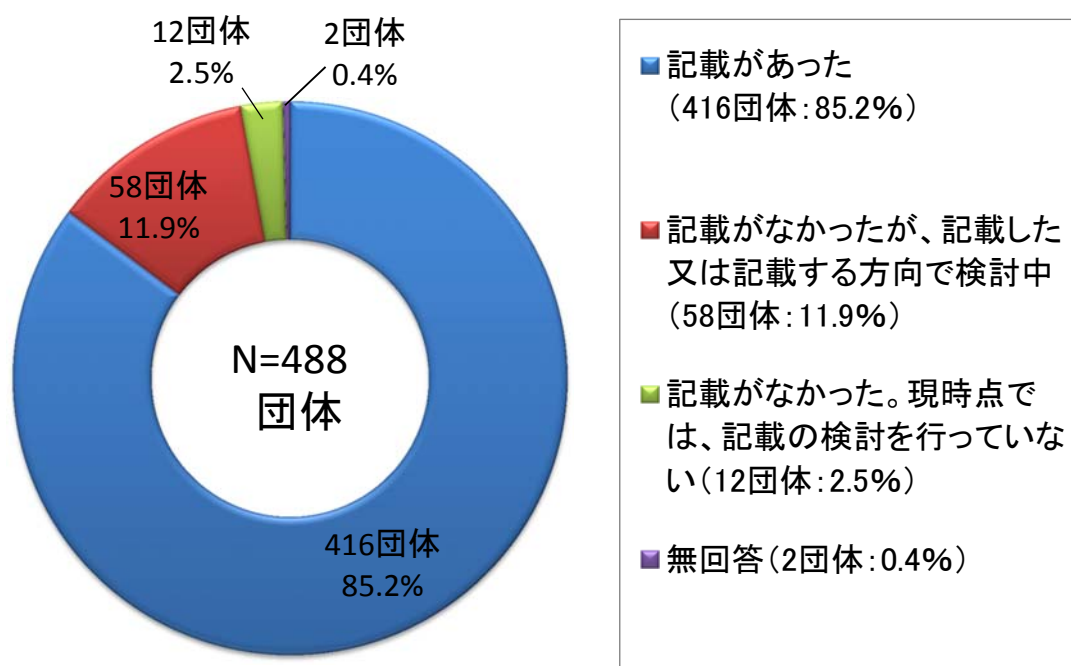
5 回収率 72.8%

〔市町村約670団体に送付、回答数488団体〕
〔うち内陸部の市町村23団体〕

3

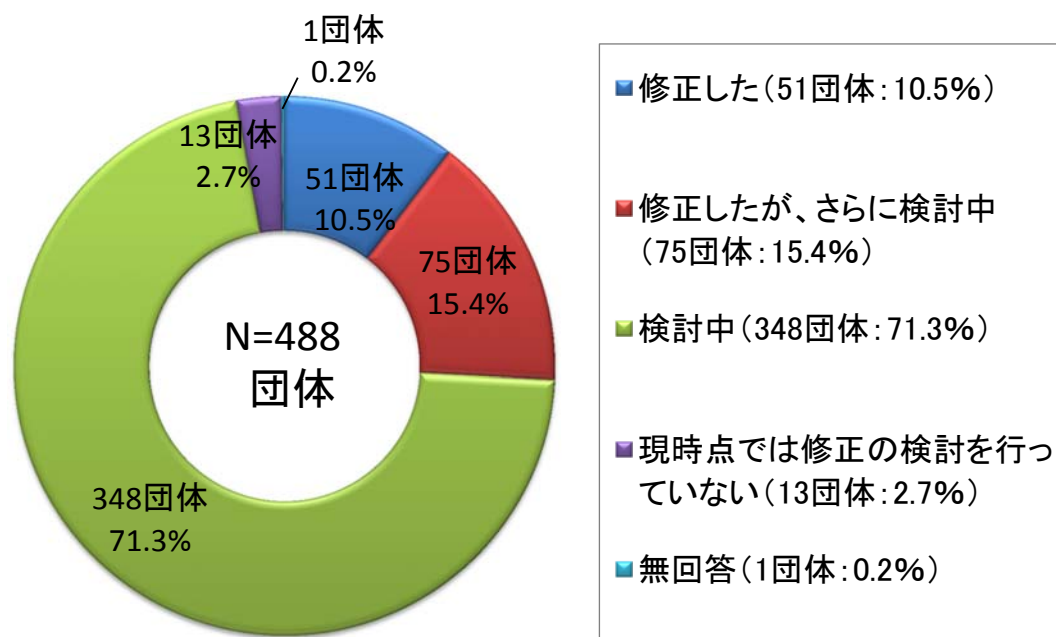
1 地域防災計画の記述

1-1 東日本大震災以前から地域防災計画に津波対策に関する記載があったか



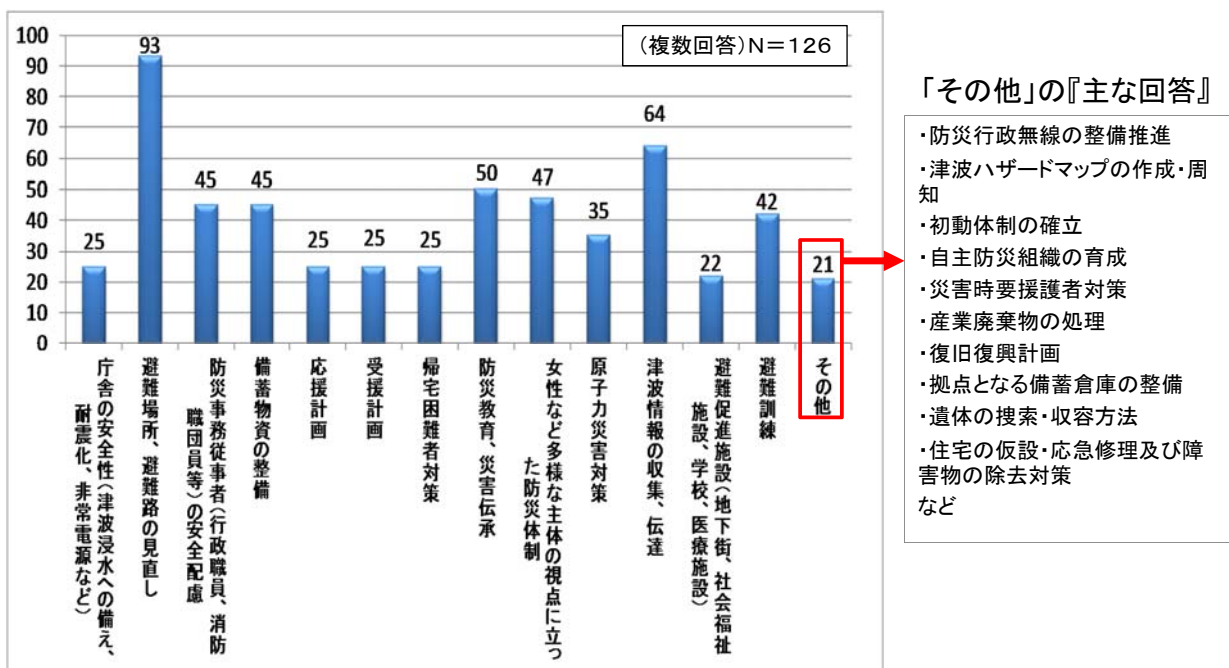
4

1-2 東日本大震災を踏まえた地域防災計画の修正



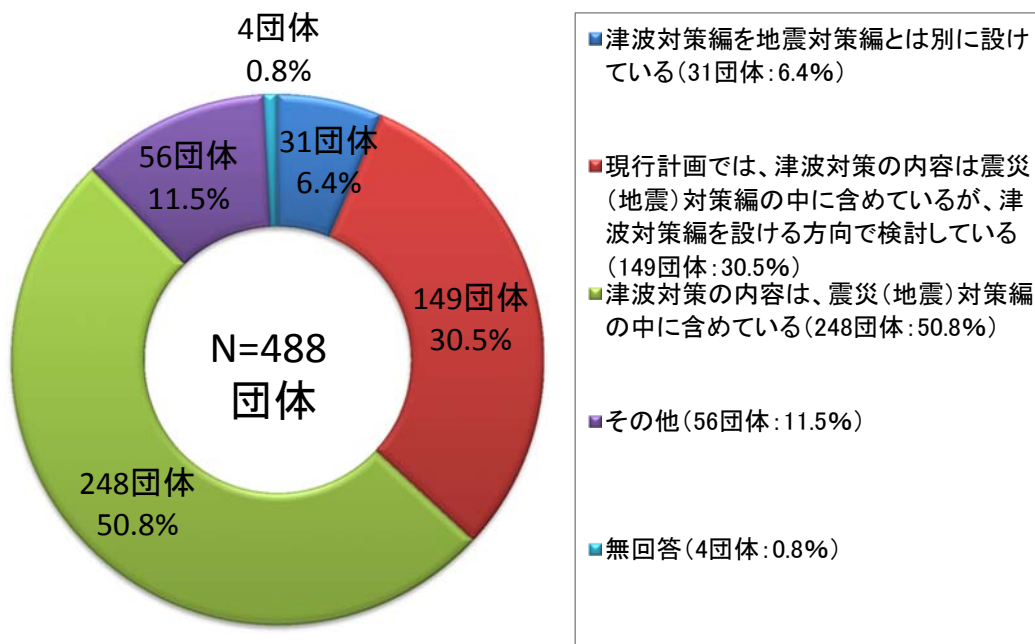
5

1-2-① 東日本大震災を踏まえた地域防災計画の「修正をした」又は「修正をしたがさらに検討中」の団体で地域防災計画の修正・追加した内容



6

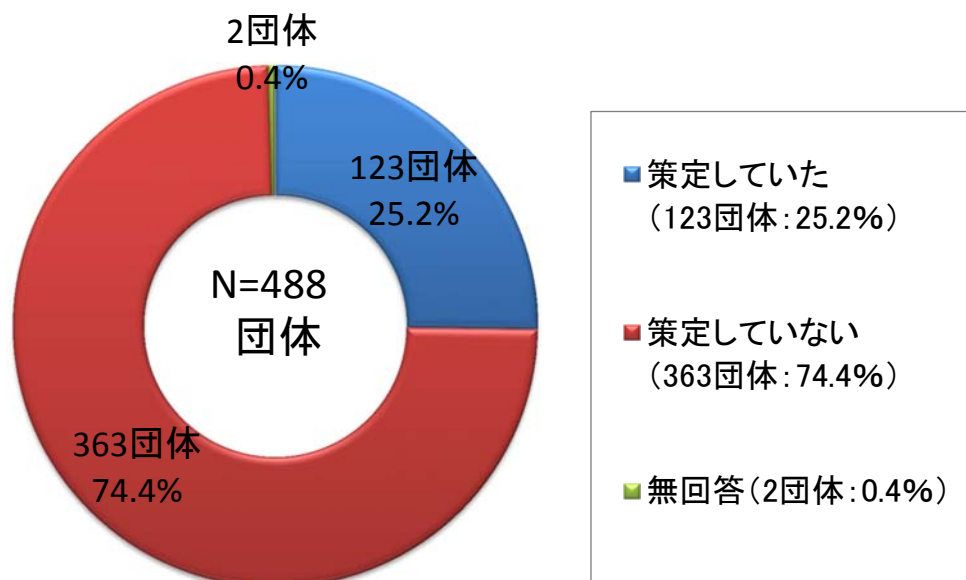
1-3 地域防災計画に津波対策編を設けているか



7

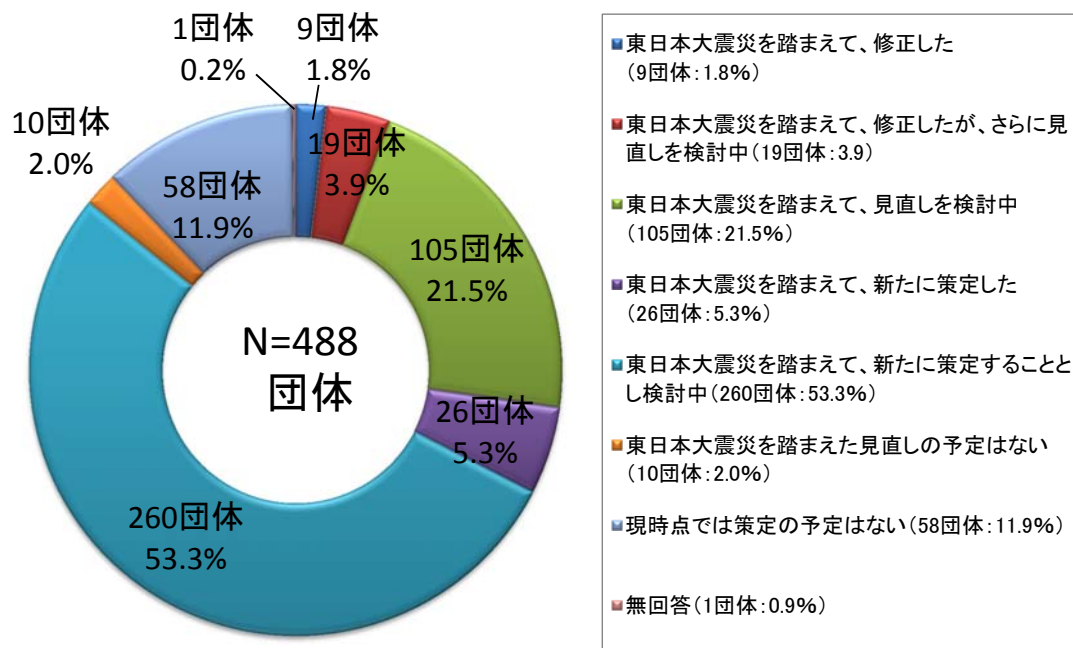
2 市町村における津波避難計画

2-1 「市町村における津波避難計画」を東日本大震災以前から策定していたか



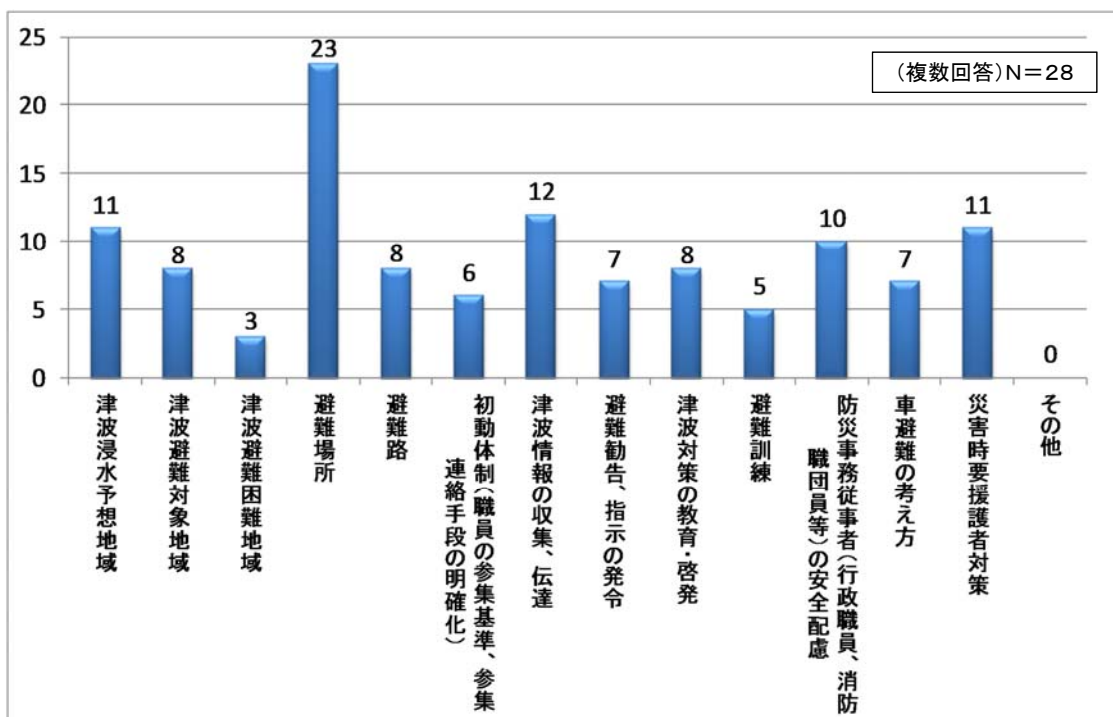
8

2-2 東日本大震災を踏まえた、「市町村における津波避難計画」の見直し又は策定



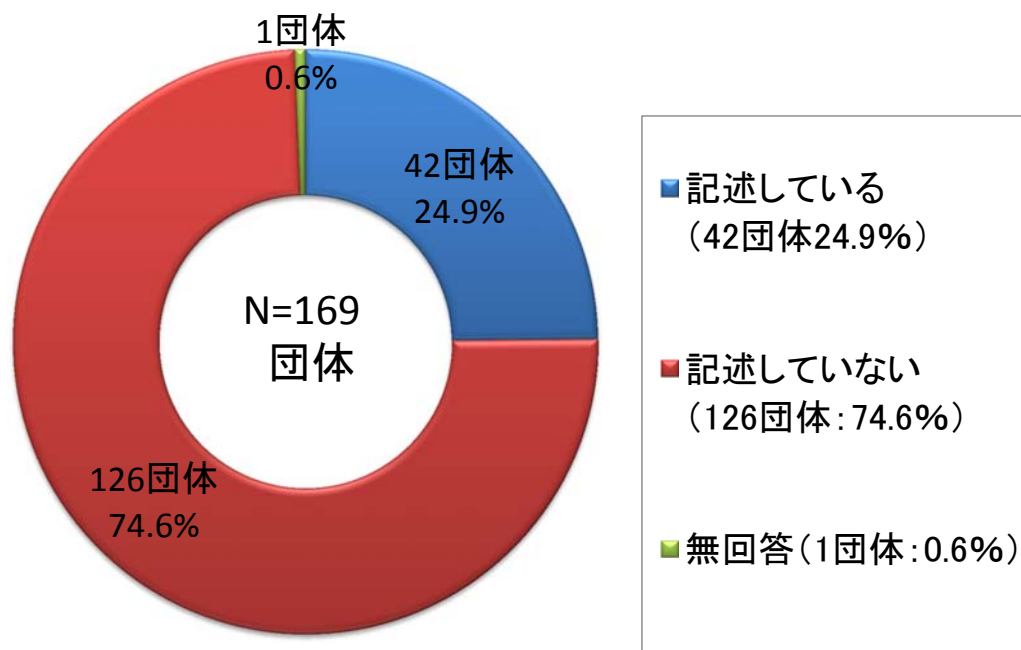
9

2-2-① 東日本大震災を踏まえて、市町村における津波避難計画を「修正した」又は「修正をしたがさらに検討中」の団体で修正した内容



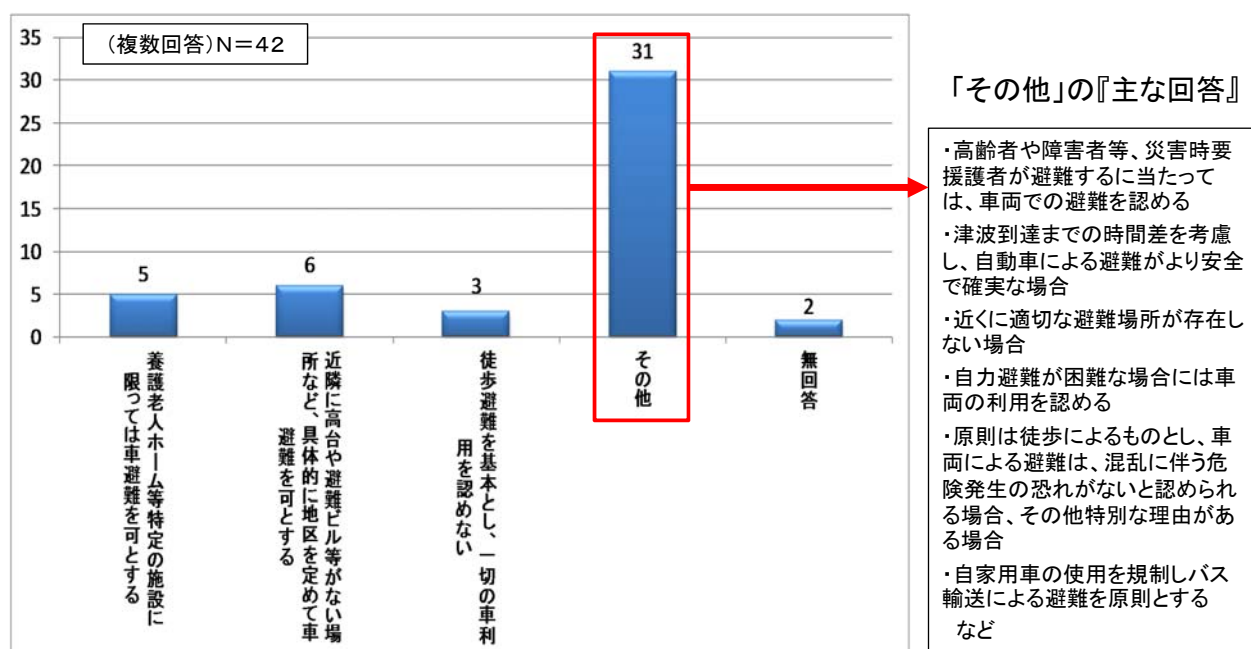
10

2-3 「市町村における津波避難計画」における車避難についての記述



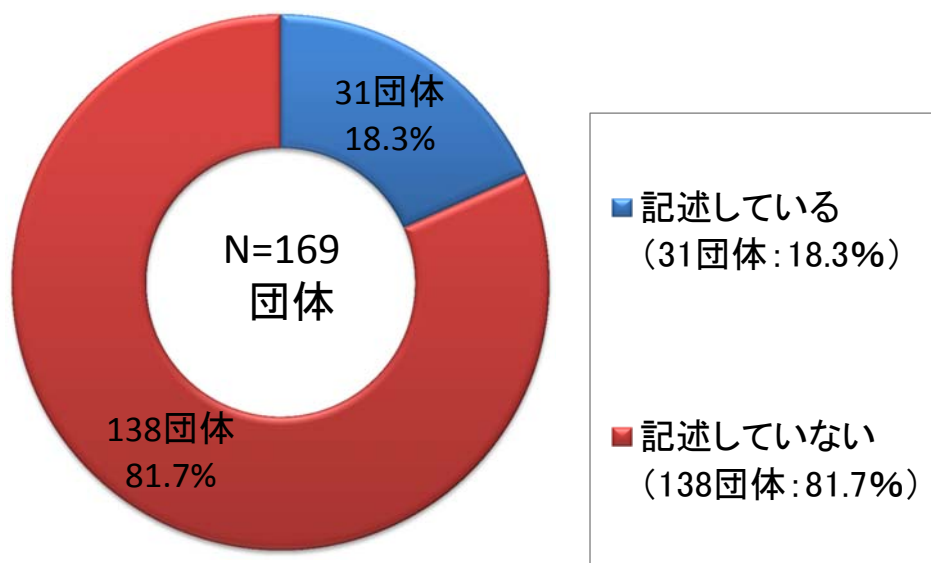
11

2-3-① 「市町村における津波避難計画」に記述されている車避難についての内容



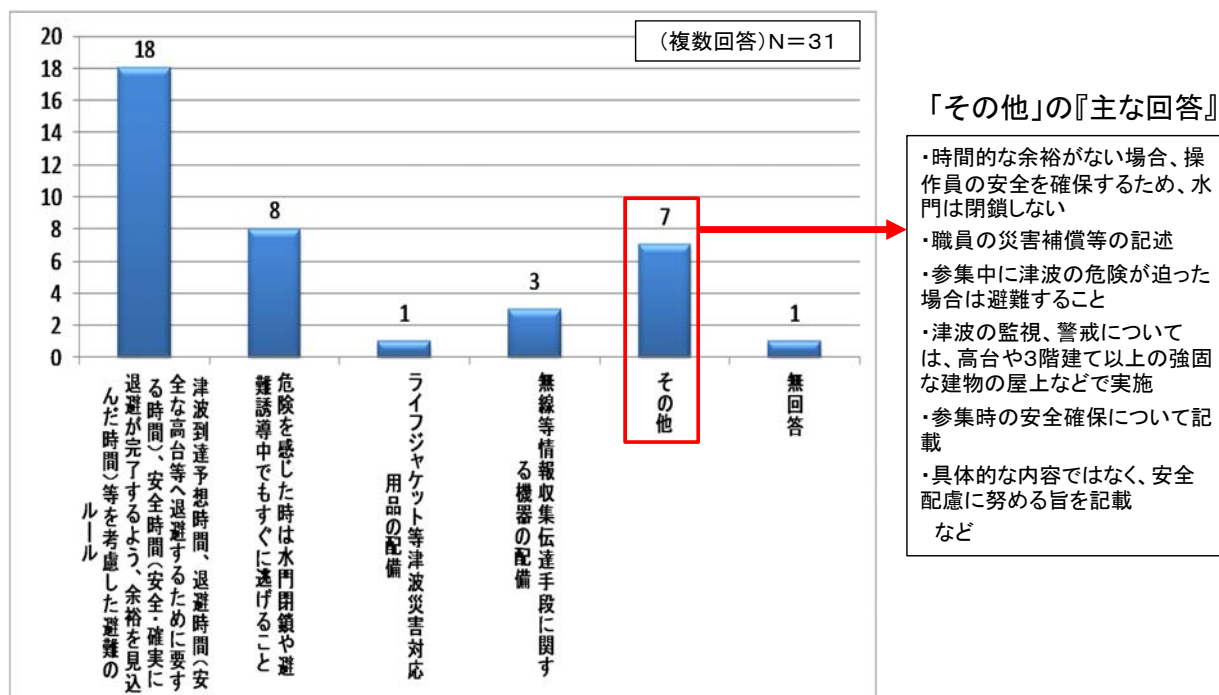
12

2-4 「市町村における津波避難計画」における防災事務従事者(行政職員、消防職団員等)の安全配慮についての記述



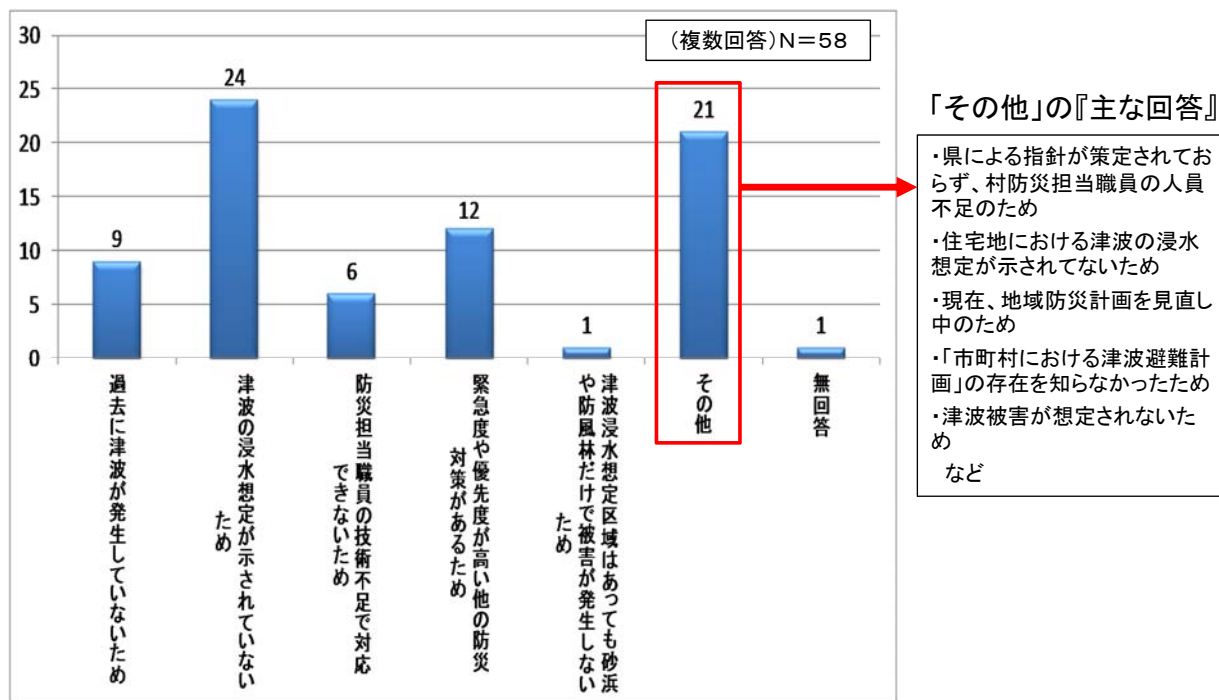
13

2-4-① 「市町村における津波避難計画」に記述されている防災事務従事者(行政職員、消防職団員等)の安全配慮についての内容



14

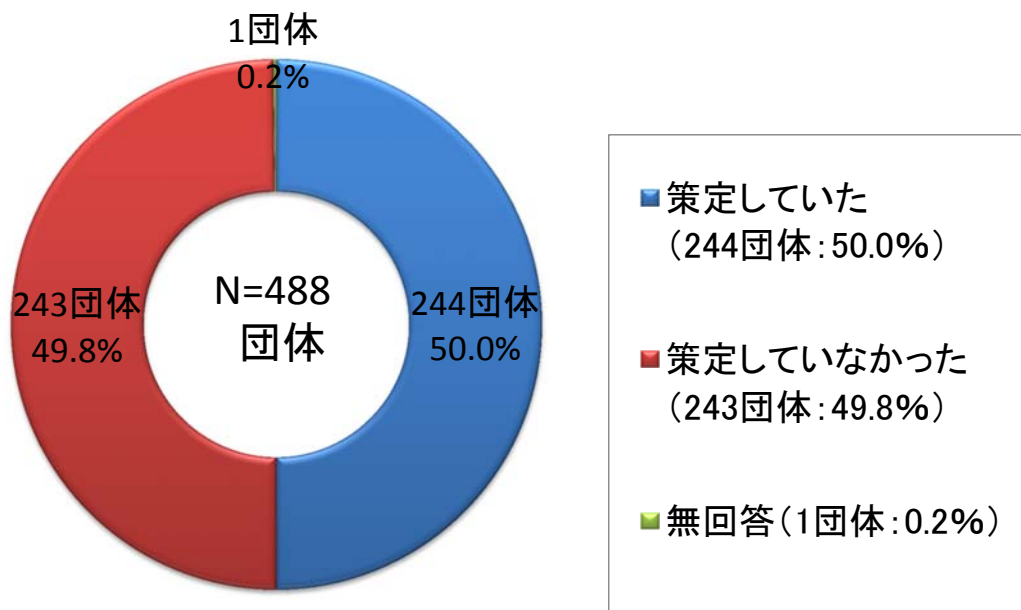
2-5 「市町村における津波避難計画」の策定を「現時点で予定していない」と回答した団体の理由



15

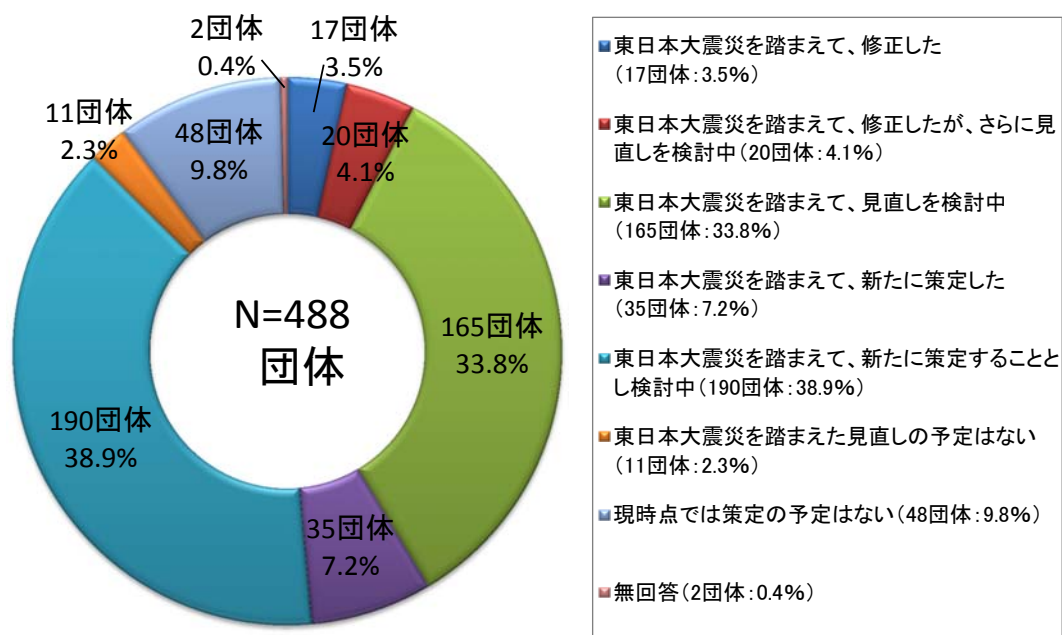
3 津波ハザードマップ

3-1 津波ハザードマップを東日本大震災以前から策定していたか



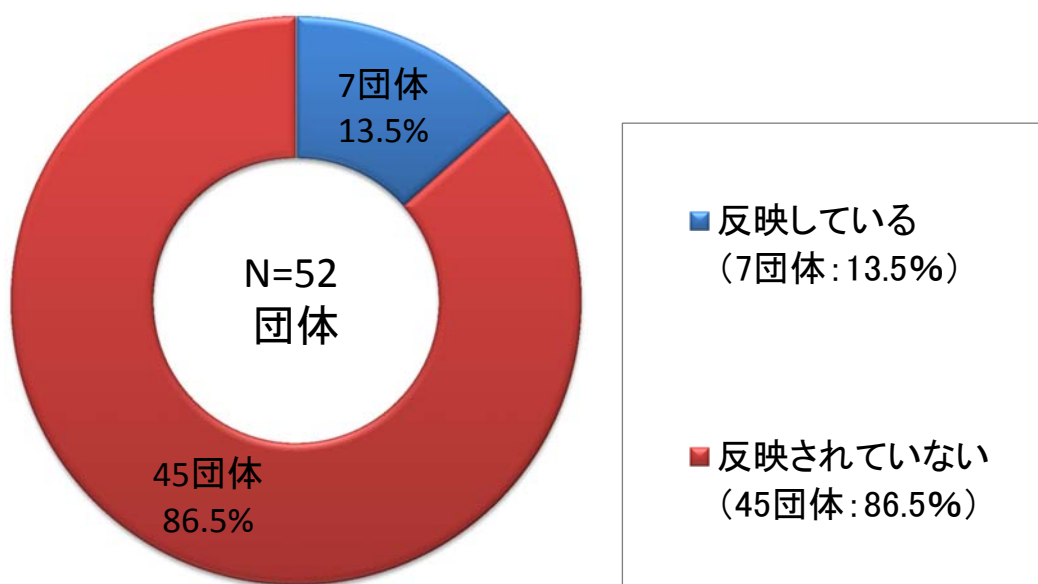
16

3-2 東日本大震災を踏まえた津波ハザードマップの見直し 又は策定の状況



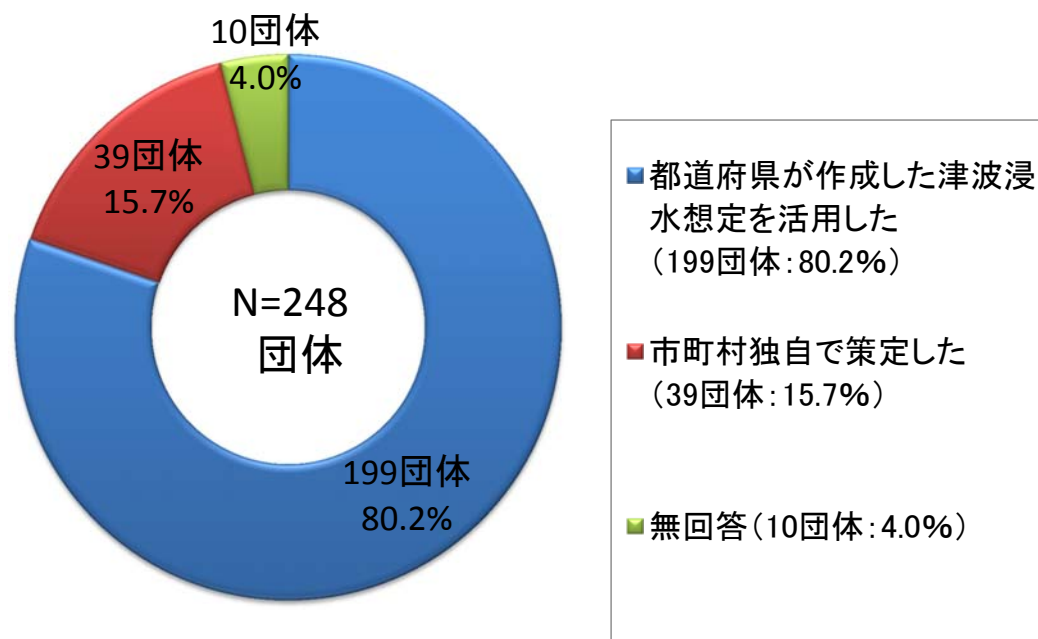
17

3-2-① 東日本大震災を踏まえて津波ハザードマップを「修正した」又は「新たに策定した」場合、平成24年8月に内閣府が公表した南海トラフ巨大地震の津波浸水想定が反映されているか



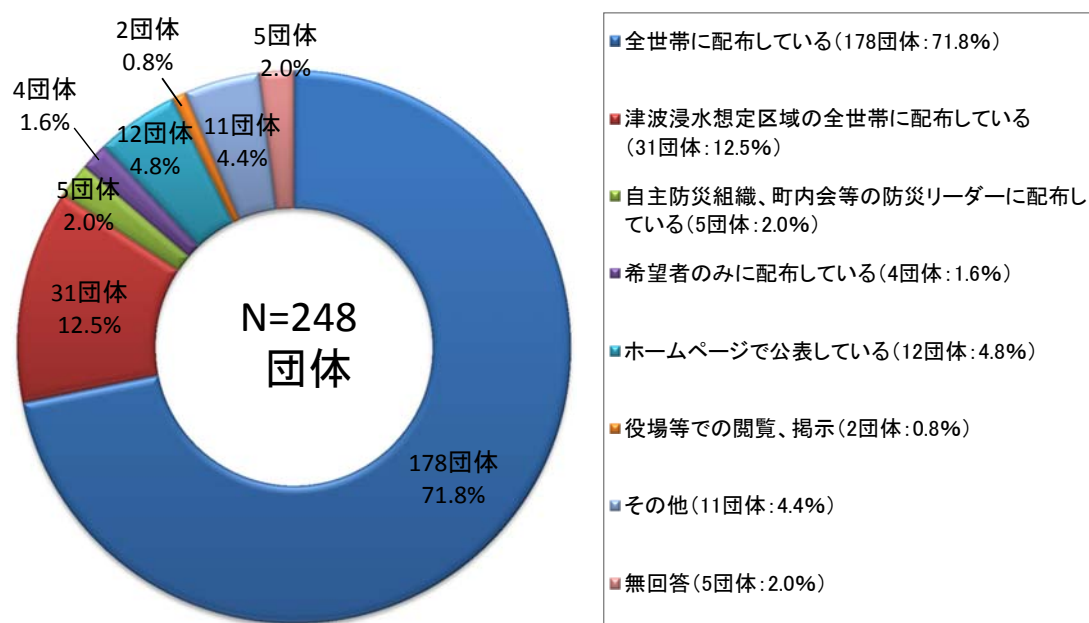
18

3-2-② 津波ハザードマップを「策定していた」又は「新たに策定した」団体における津波ハザードマップの浸水想定区域



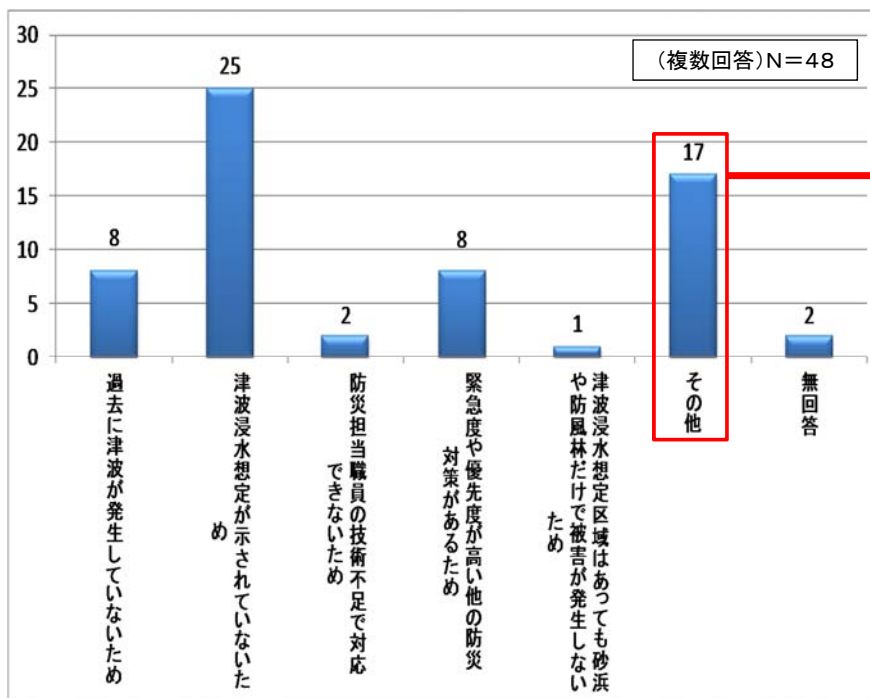
19

3-2-③ 津波ハザードマップを「策定していた」又は「新たに策定した」団体における津波ハザードマップの住民への配布状況



20

3-2-④ 津波ハザードマップの策定を現時点では予定していない団体の理由



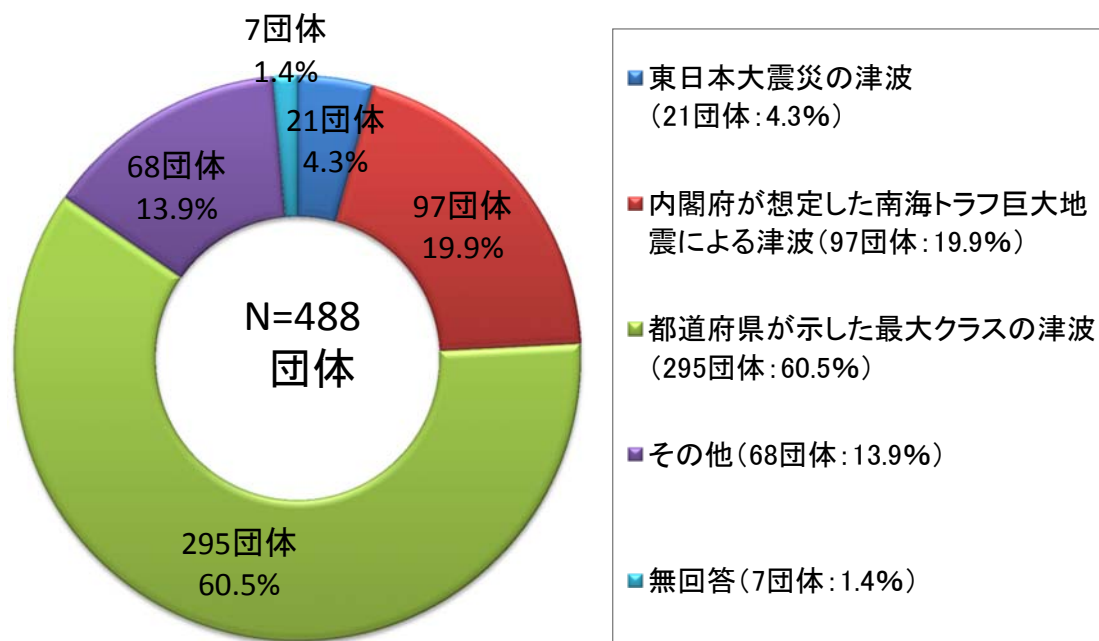
「その他」の『主な回答』

- ・住宅地における津波の浸水想定が示されていないため
- ・人的被害を及ぼす規模の津波が発生しない(堤防高以下)と想定されたため
- ・県の想定でも川への遡上のみで住宅地等への被害が発生しないため
- ・現況に即した津波ハザードマップを策定する基礎データが無い
- ・想定高潮高が想定津波高を上回っており、高潮による浸水想定を掲載した高潮ハザードマップを平成23年度に全戸配布していることから、現時点では策定を予定していないなど

21

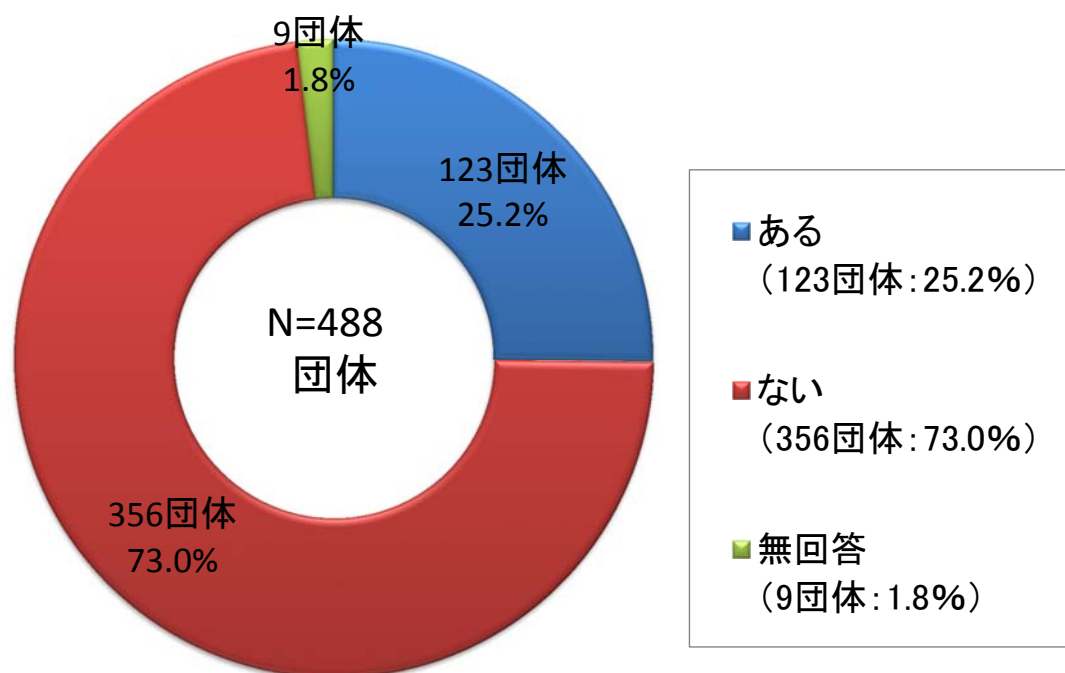
4 庁舎及び避難場所等の安全性

4-1 現行の津波浸水予想地域



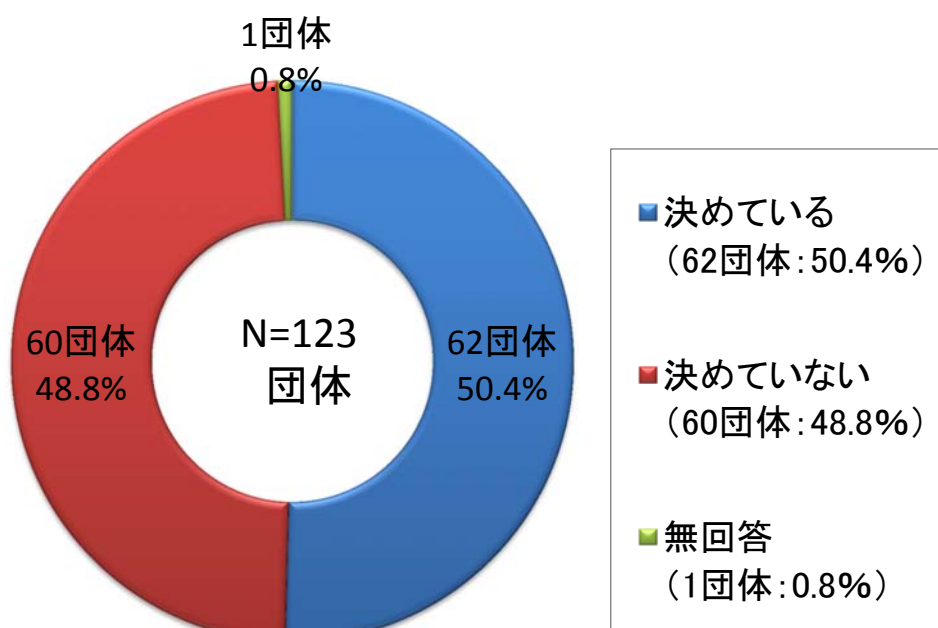
22

4-2 災害対策本部の設置が想定される庁舎が現行の津波浸水予想地域内にあるか



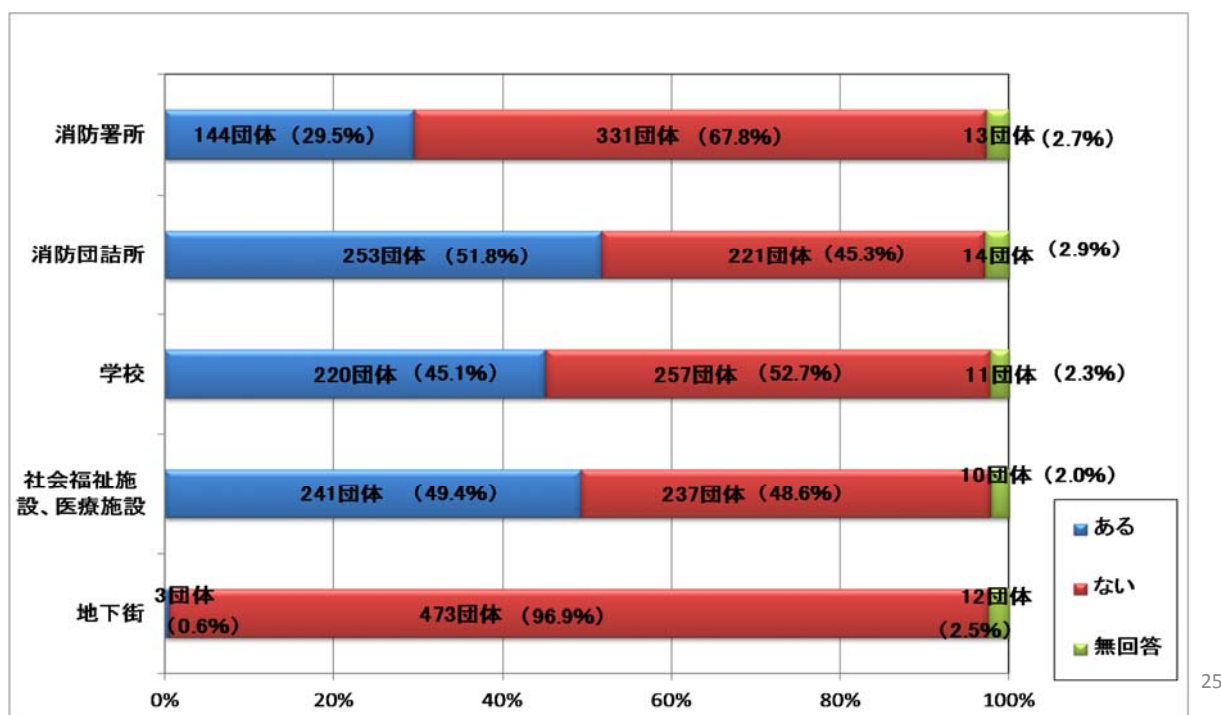
23

4-2-① 浸水予想地域内に災害対策本部の設置が想定される庁舎がある団体における津波浸水予想地域外の代替施設



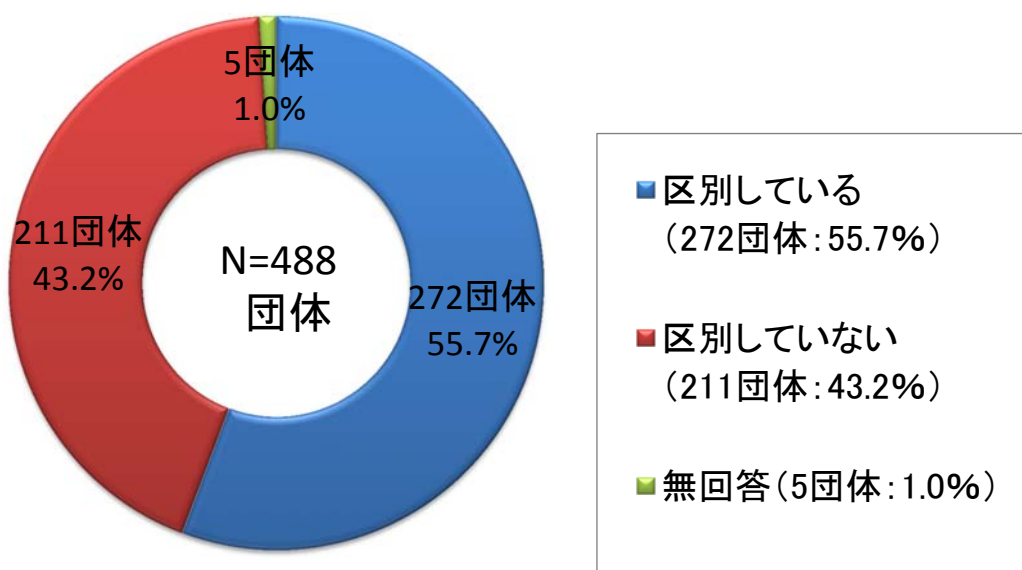
24

4-3、4-4、4-7、4-8、4-9 消防署所、消防団詰所、学校(幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等)、社会福祉施設・医療施設、地下街が現行の津波浸水予想地域内にあるか



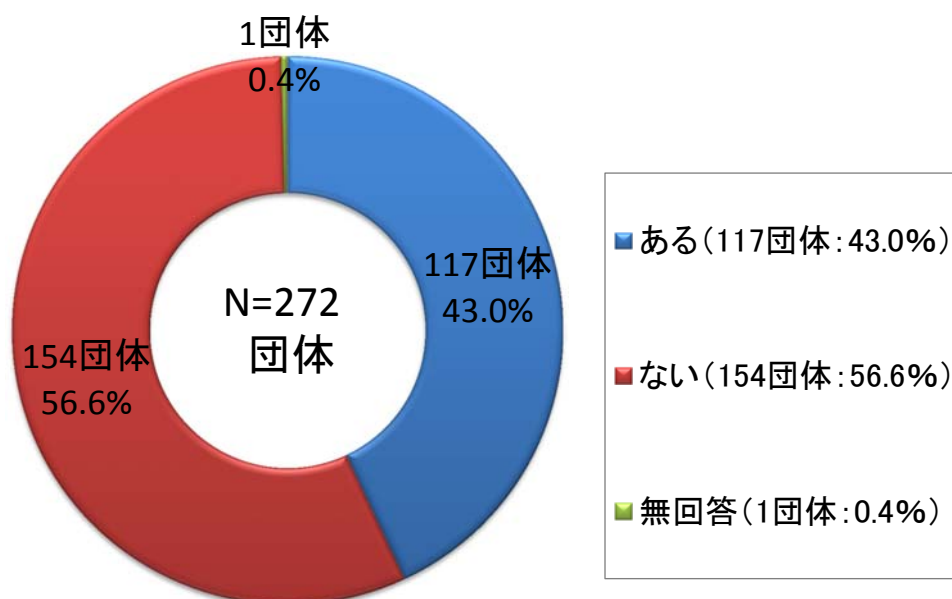
25

4-5 津波を想定した上で「避難場所」と「避難所」を区別しているか



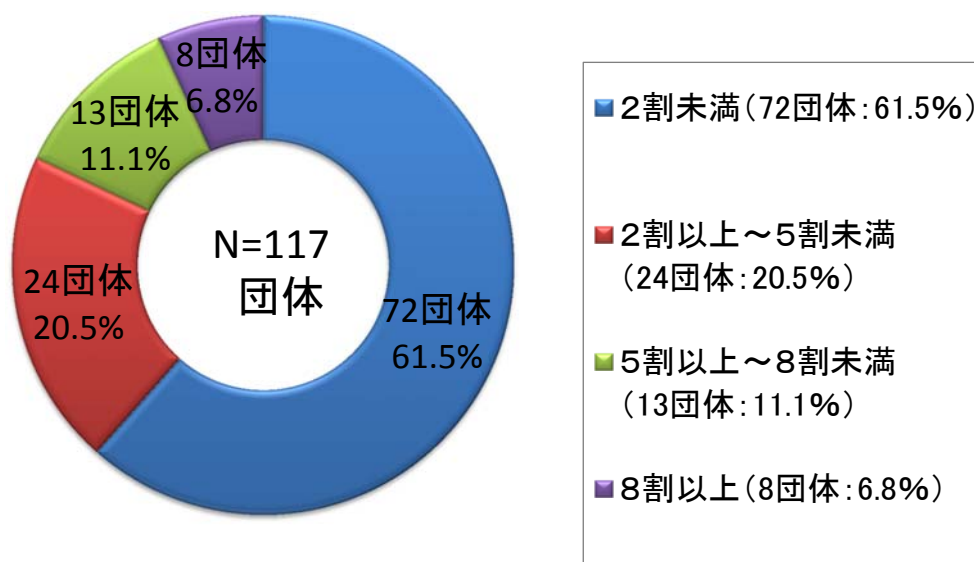
※「避難場所」: 津波から一時的に難を逃れる緊急時の避難場所
 「避難所」: 比較的中長期にわたって被災者が生活をする場所

4-5-① 「避難場所」と「避難所」を区別している場合、現在、指定している「避難場所」が、現行の津波浸水予想地域内にあるか



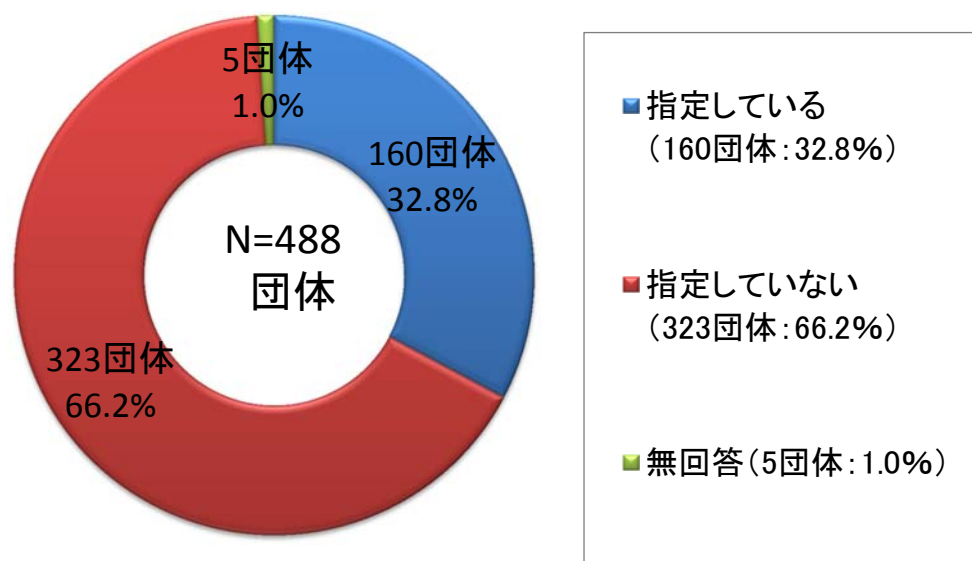
27

4-5-② 「避難場所」が、現行の津波浸水予想地域内にある場合、現行の津波浸水予想地域内にある「避難場所」は、全体の何割程度か



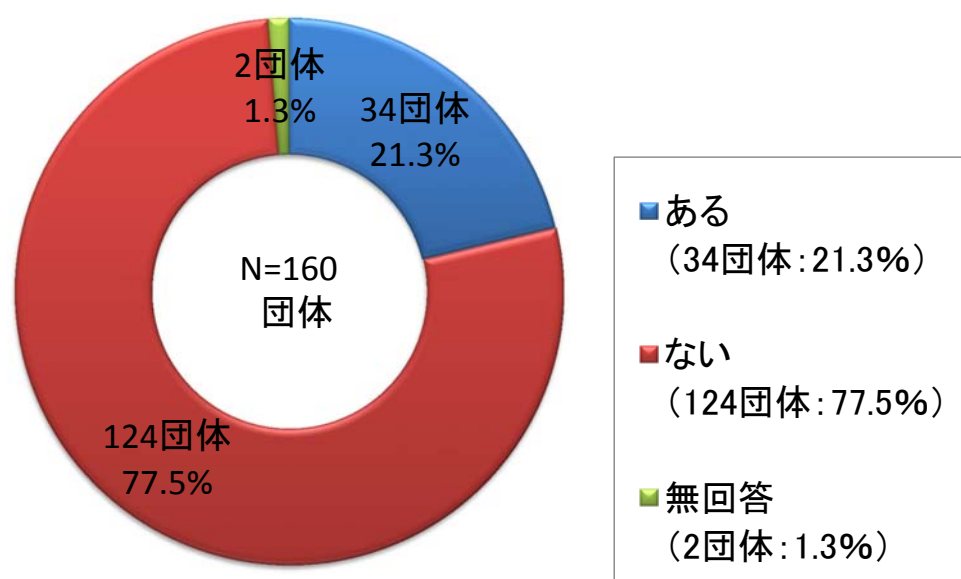
28

4-6 「避難場所」のうち「津波避難ビル」を指定しているか



29

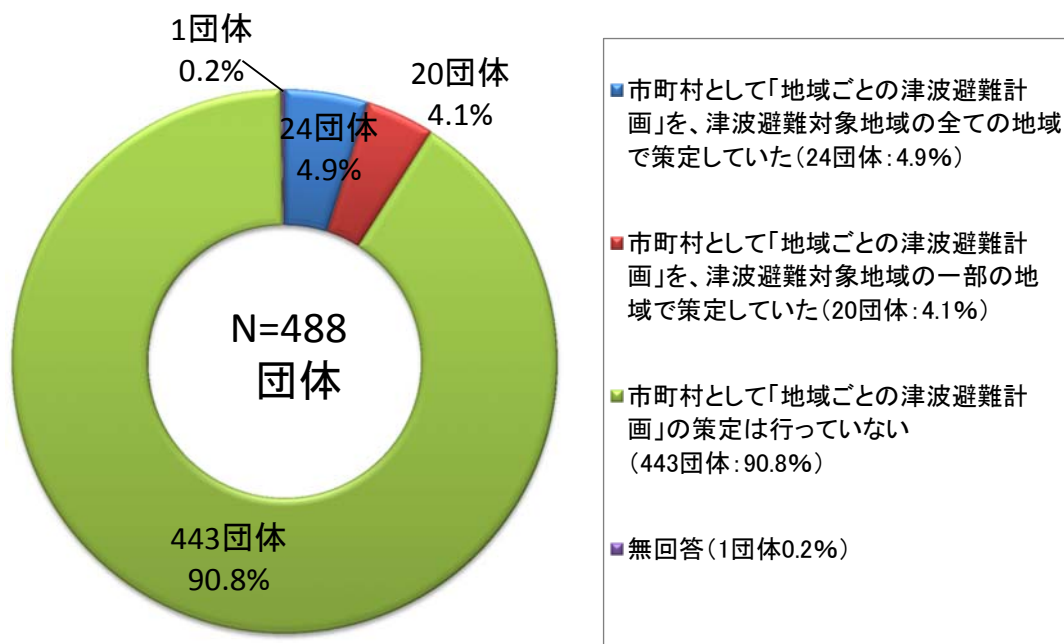
4-6-① 「津波避難ビル」を指定している場合、現行の津波浸水予想で示されている津波高等に照らして見直しの必要があるか



30

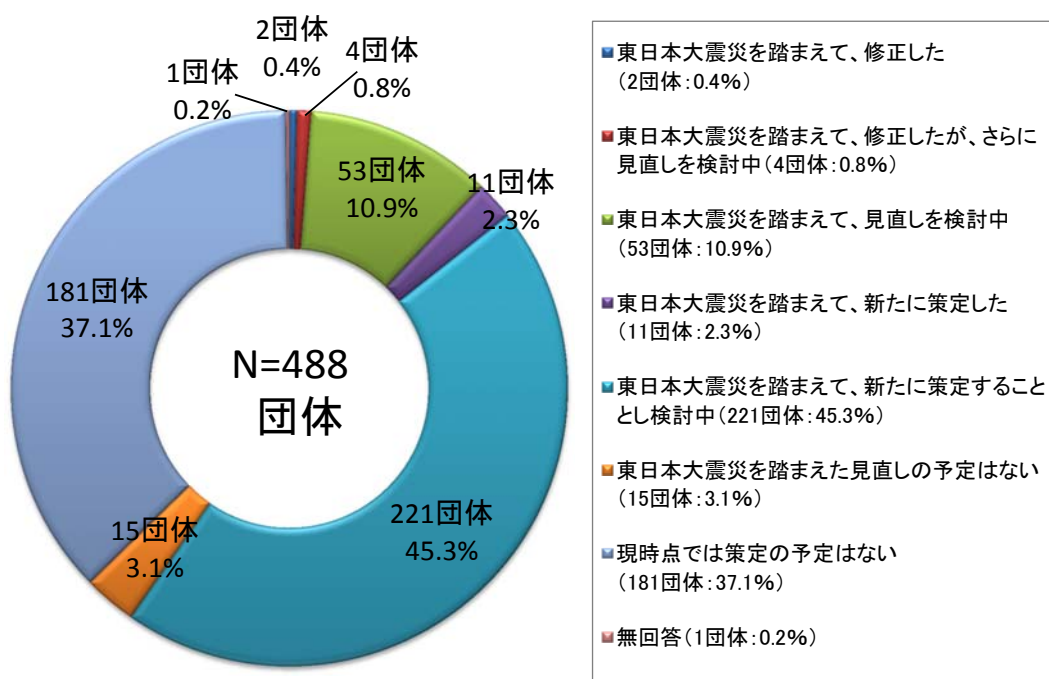
5 地域ごとの津波避難計画

5-1 「地域ごとの津波避難計画」を東日本大震災以前から策定していたか



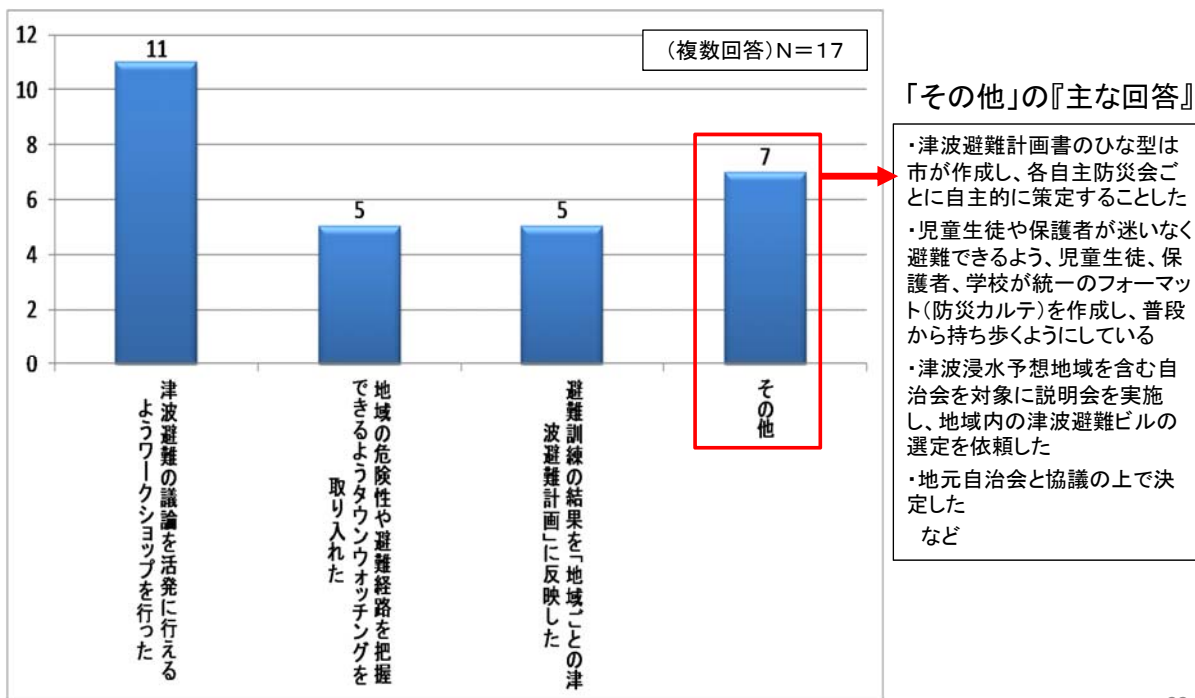
31

5-2 東日本大震災を踏まえた「地域ごとの津波避難計画」の見直し又は策定の状況



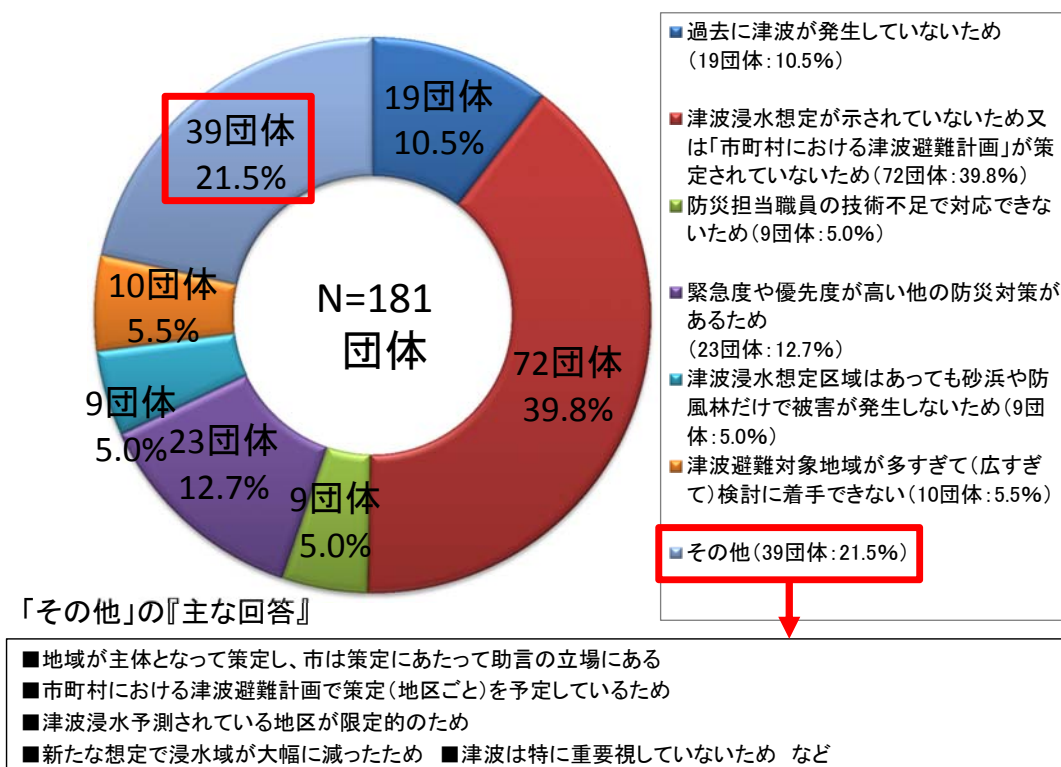
32

5-2-① 東日本大震災を踏まえて「地域ごとの津波避難計画」を「修正した」、「修正したがさらに見直しを検討中」又は「新たに策定した」団体における策定する際の工夫



33

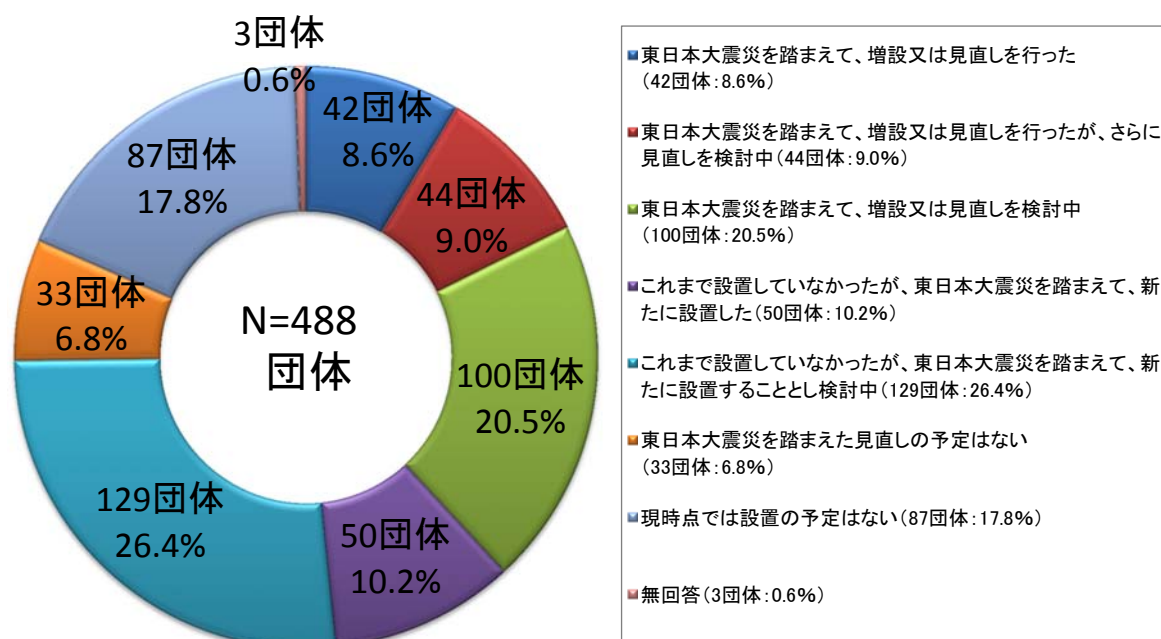
5-2-② 地域ごとの津波避難計画を「現時点では策定を予定していない」とを回答した団体の理由



34

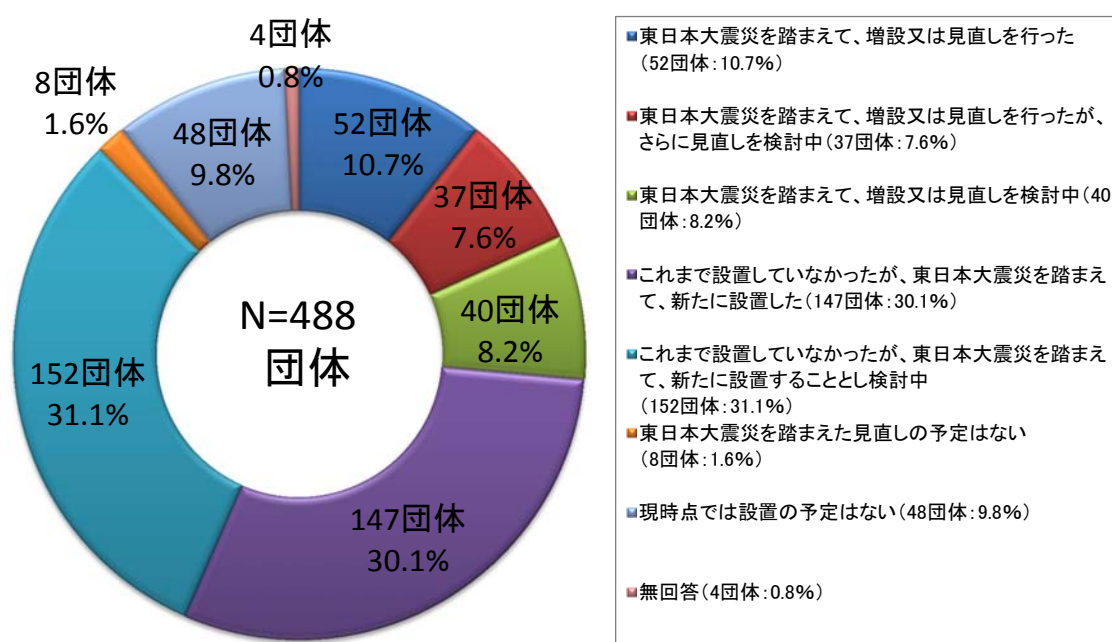
6 避難標識等

6-1 東日本大震災を踏まえた津波避難場所、津波避難ビル、津波避難路等への避難標識の見直し



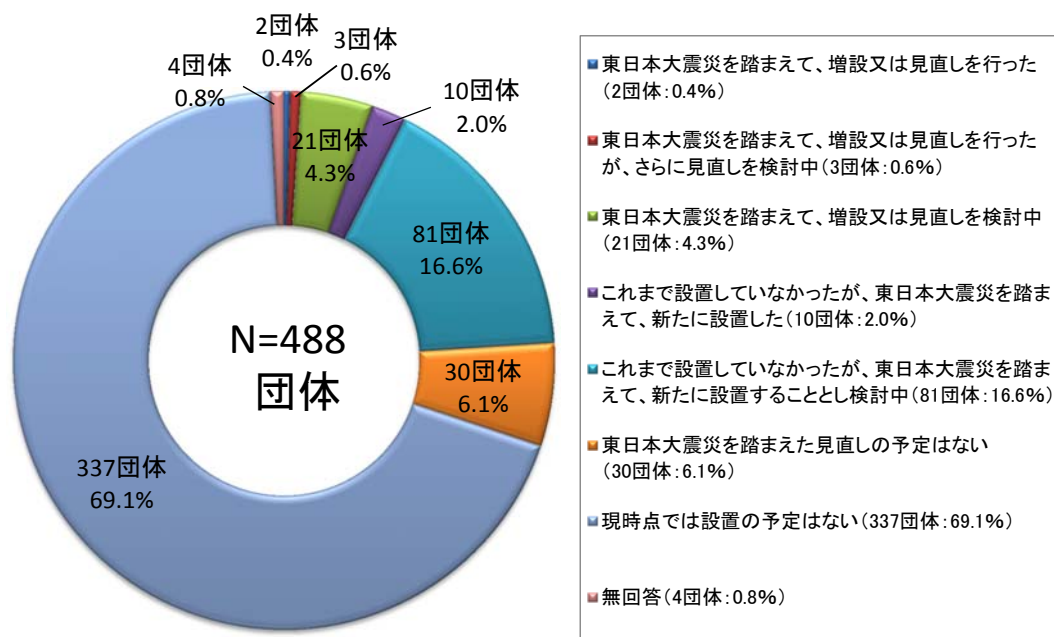
35

6-2 東日本大震災を踏まえた海拔表示の見直し



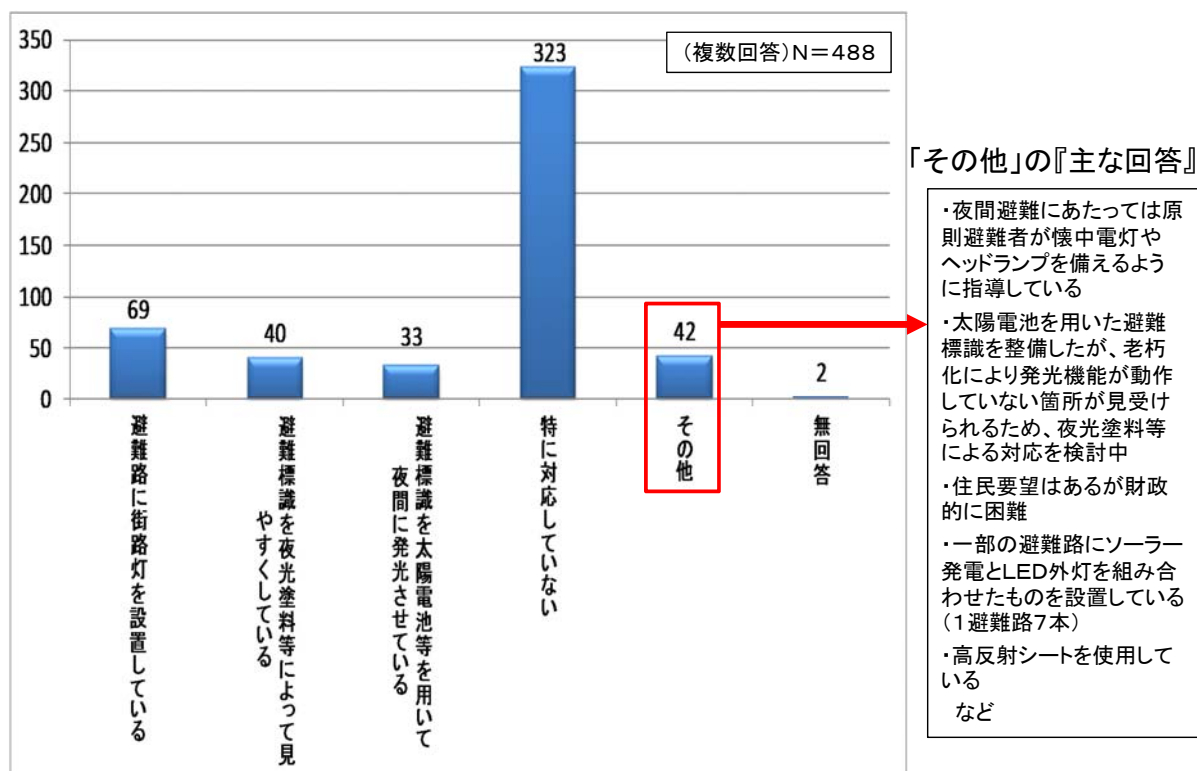
36

6-3 東日本大震災を踏まえた浸水深表示の見直し



37

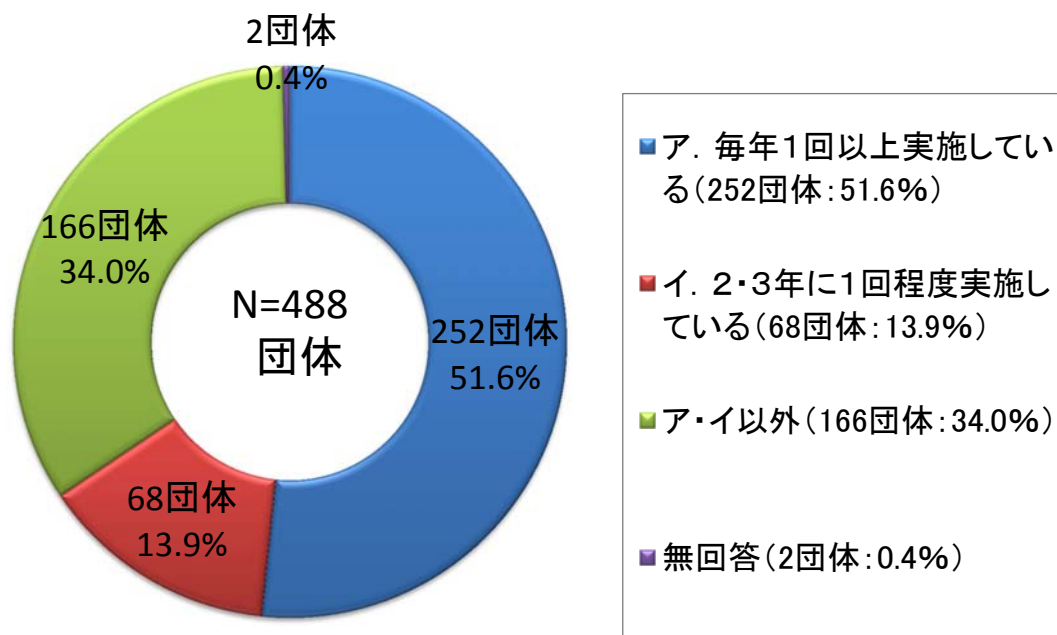
6-4 夜間避難に備えた街路灯などの対応



38

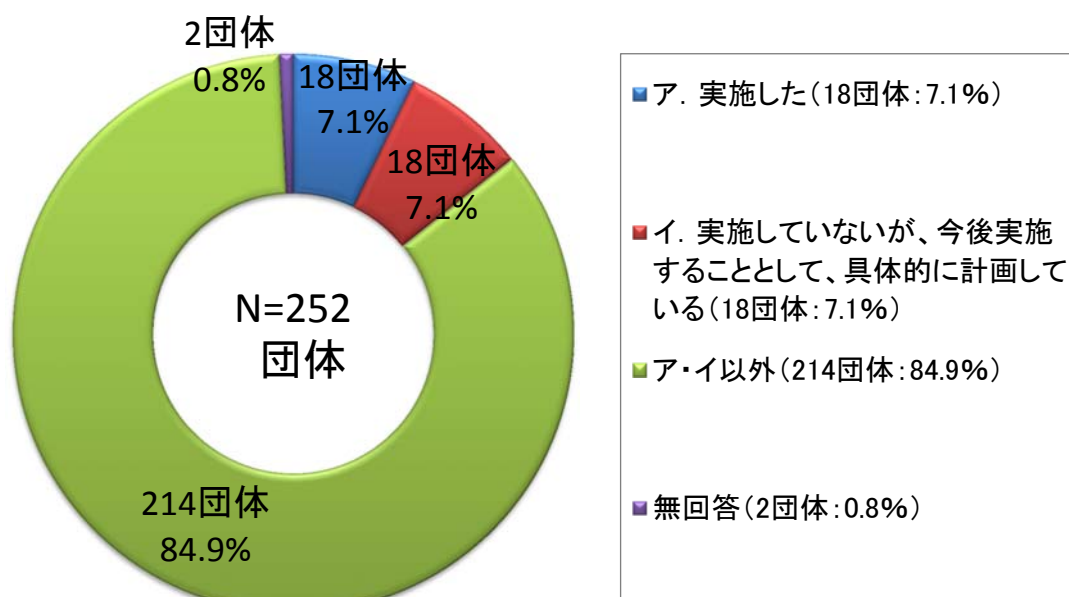
7 津波避難訓練・防災啓発

7-1 津波避難訓練の実施状況



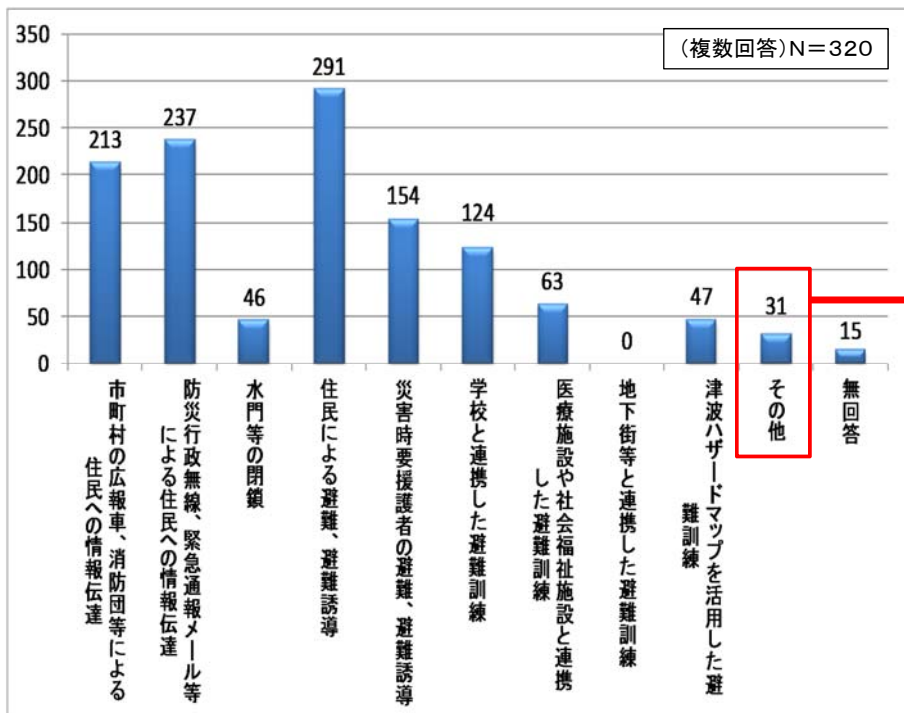
39

7-1-① 毎年1回以上津波避難訓練を実施している団体における東日本大震災以降の夜間訓練の実施



40

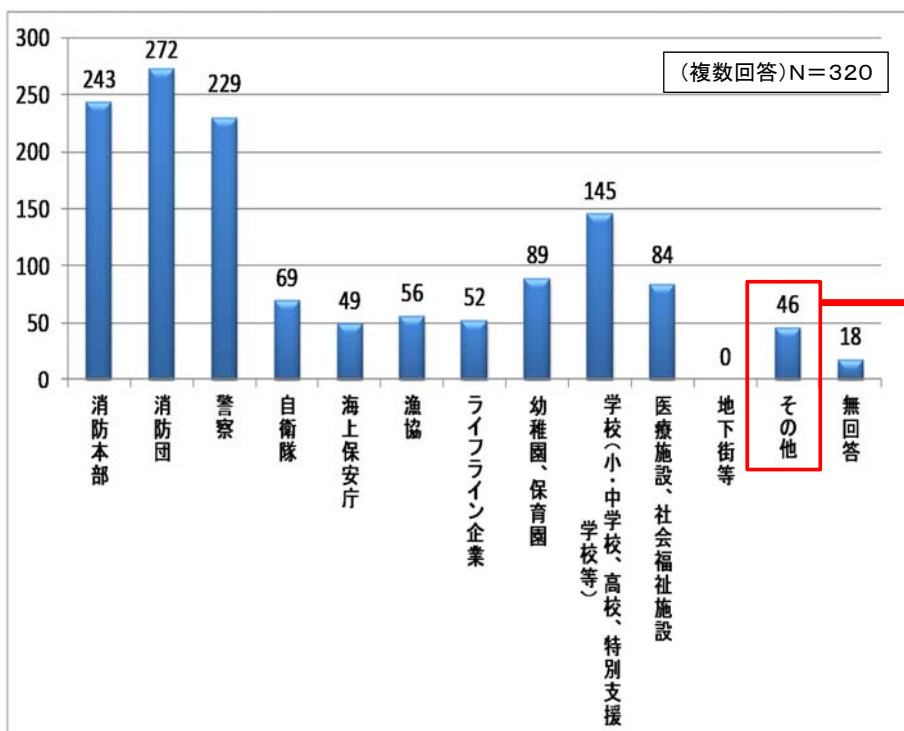
7-1-② 津波避難訓練を「毎年1回以上実施している」又は「2、3年に1回程度実施している」を回答した団体が直近で行った津波避難訓練の訓練項目



「その他」の『主な回答』

- ・交通規制訓練
- ・通信訓練
- ・関係機関との情報伝達訓練
- ・炊き出し訓練
- ・避難所開設・運営訓練(避難者名簿作成、健康管理も含む)
- ・消火器操作訓練
- ・自動車を利用した災害時要援護者の避難
- ・潮位観測訓練(海面監視訓練)
- ・救助・救急訓練(海上救出訓練、AED等含む)
- ・海水浴場等(観光客含む)の津波避難訓練
- など

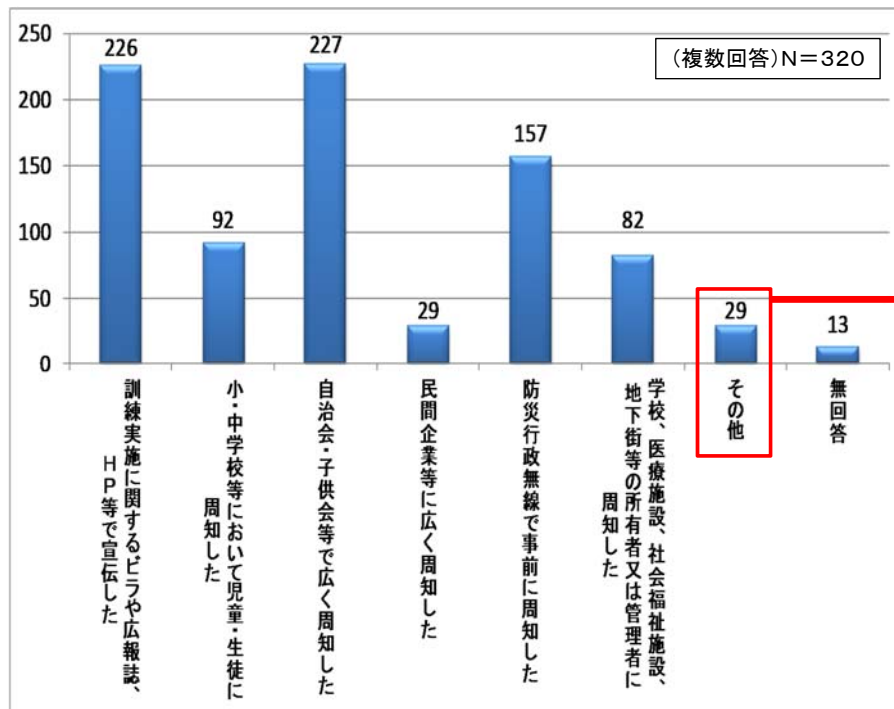
7-1-③ 津波避難訓練を「毎年1回以上実施している」又は「2、3年に1回程度実施している」を回答した団体が直近で行った津波避難訓練に参加した団体等(一般住民以外)



「その他」の『主な回答』

- ・民生委員
- ・日赤
- ・町内会・自治会・自主防災組織
- ・災害協定企業(飲料水、津波避難ビル、瓦礫処理企業等)
- ・气象台
- ・社会福祉協議会
- ・アマチュア無線クラブ
- ・米軍
- ・婦人防火クラブ
- ・地域コミュニティ放送局
- ・身障者団体 など

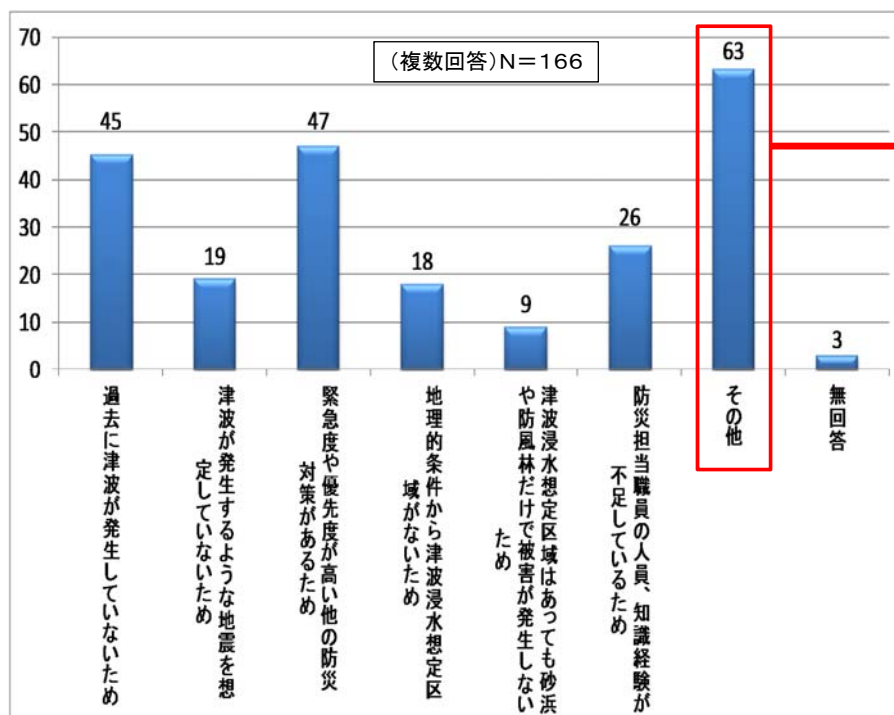
7-1-④ 津波避難訓練を「毎年1回以上実施している」又は「2、3年に1回程度実施している」を回答した団体が、津波避難訓練への参加率を上げるための項目



「その他」の『主な回答』

- ・町内会及び自主防災組織への周知
- ・ケーブルテレビ、防災メールによる周知
- ・訓練実施地域へのチラシ配布
- ・広報車により事前広報
- ・鉄道事業者にポスター掲示及び当日の車内放送を依頼
- ・関係民間団体に直接参加を依頼
- ・地域のコミュニティを通じて説明会を実施
- ・参加者に非常食を配布など

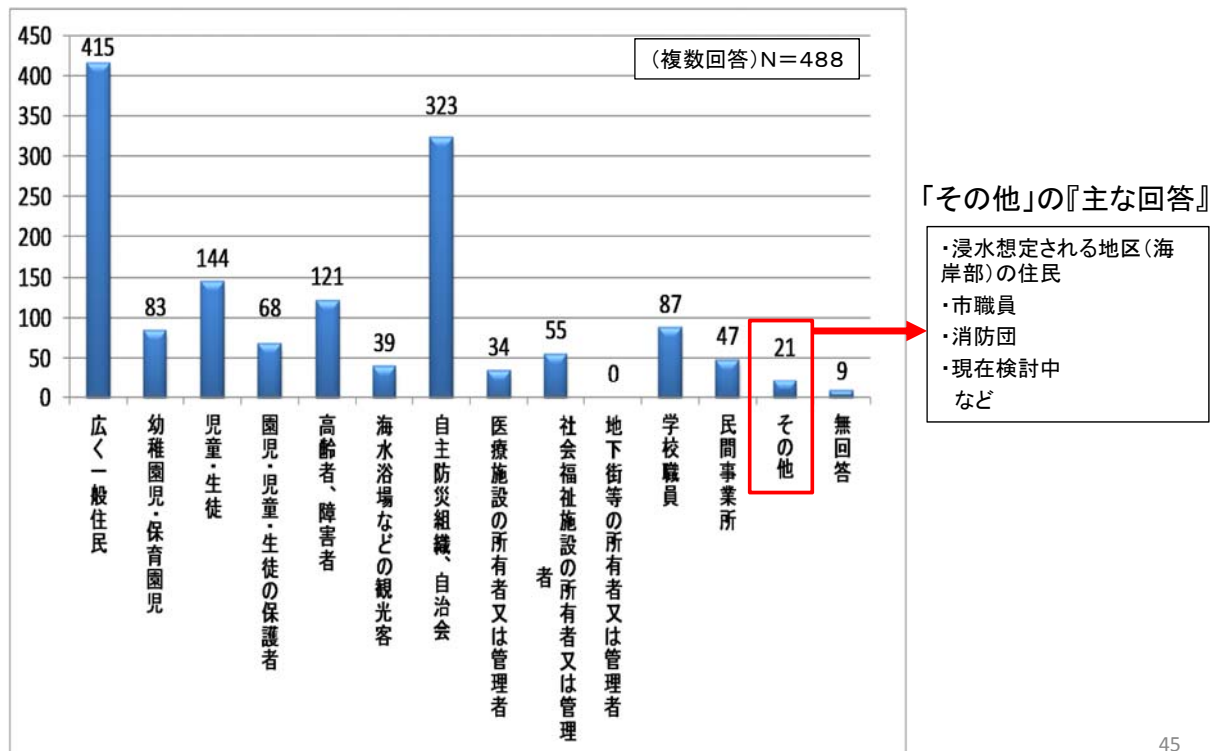
7-1-⑤ 津波避難訓練を「毎年1回以上実施している」又は「2、3年に1回程度実施している」以外を回答した団体が近年、津波避難訓練を実施していない理由



「その他」の『主な回答』

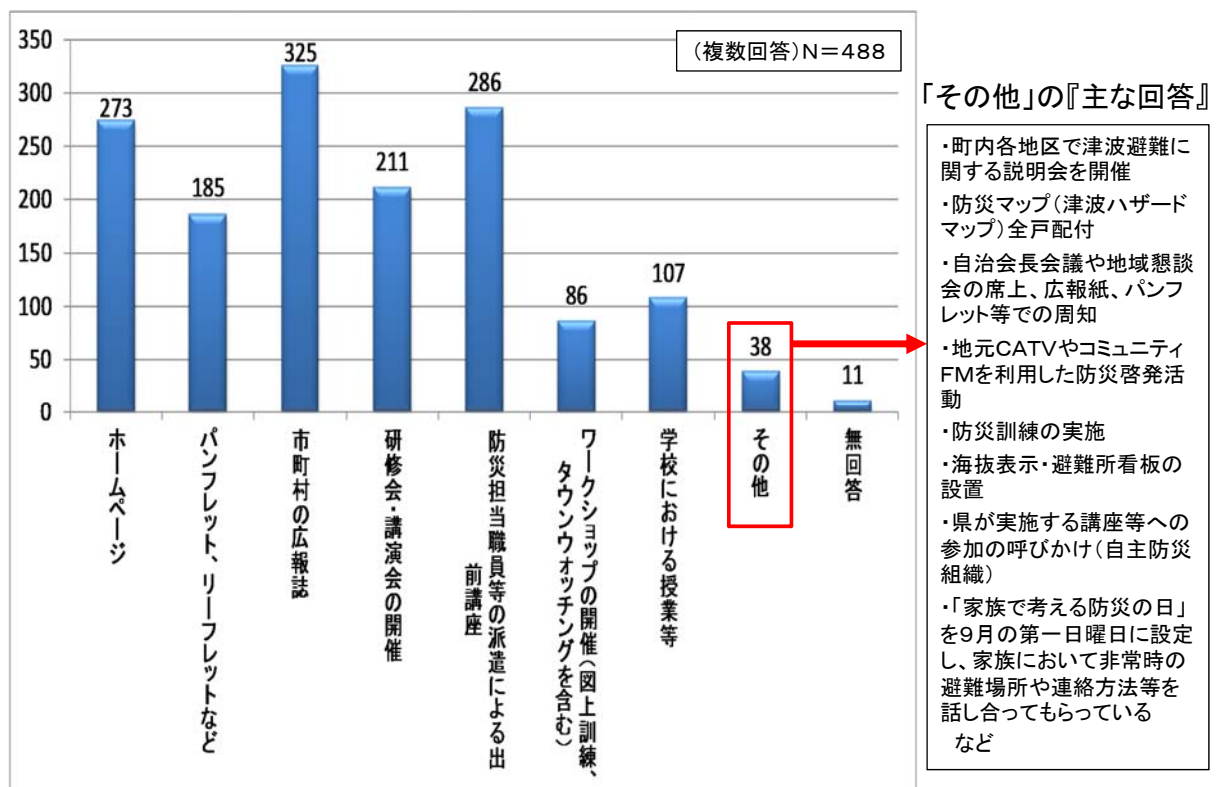
- ・海岸沿いの自治会単位、各小学校単位で毎年避難訓練を実施しているため
- ・3年に一度町総合防災訓練において、会場までのルートで避難しているため、津波に特化した避難ではない
- ・実施しているが、毎年や2、3年に1回ではない
- ・昨年度初めて実施したが、継続して実施するかは検討中である
- ・津波被害が想定されないため
- ・過去に津波が発生していないため
- ・訓練の対応ができないなど

7-2 津波に関する防災啓発において、特に力を入れている対象者



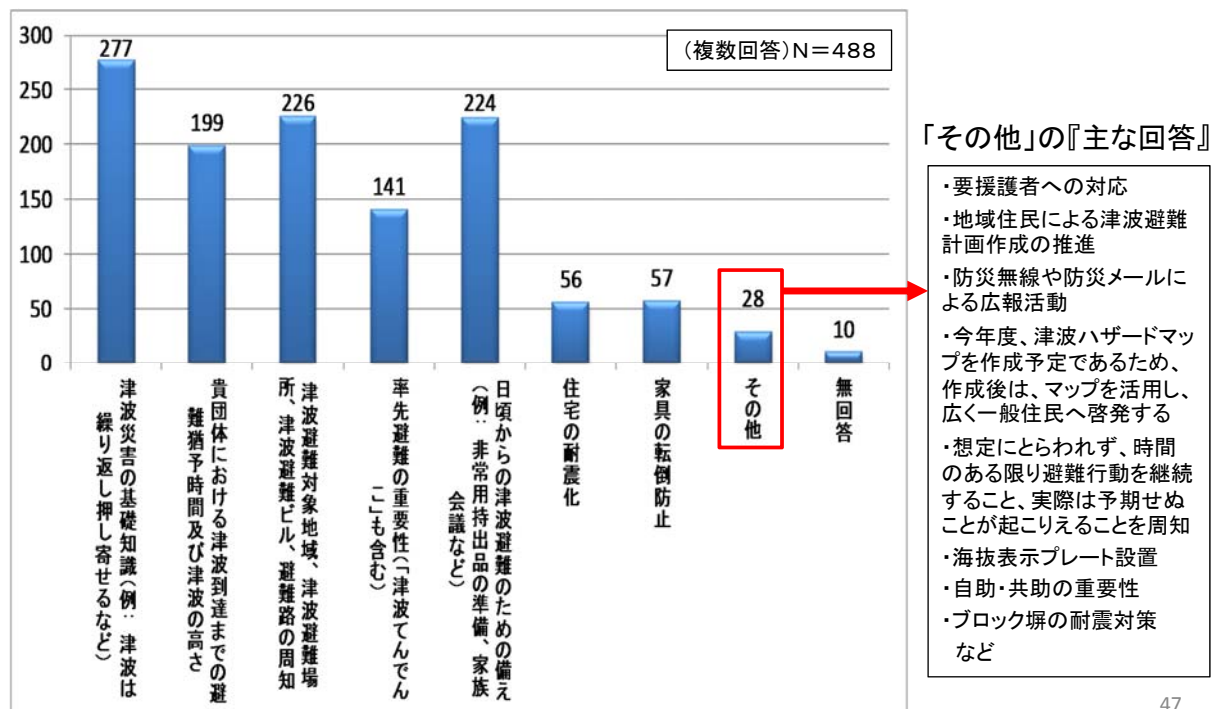
45

7-3 津波に関する防災啓発の方法



46

7-4 津波に関する防災啓発において特に力を入れている内容(最大3つまで)

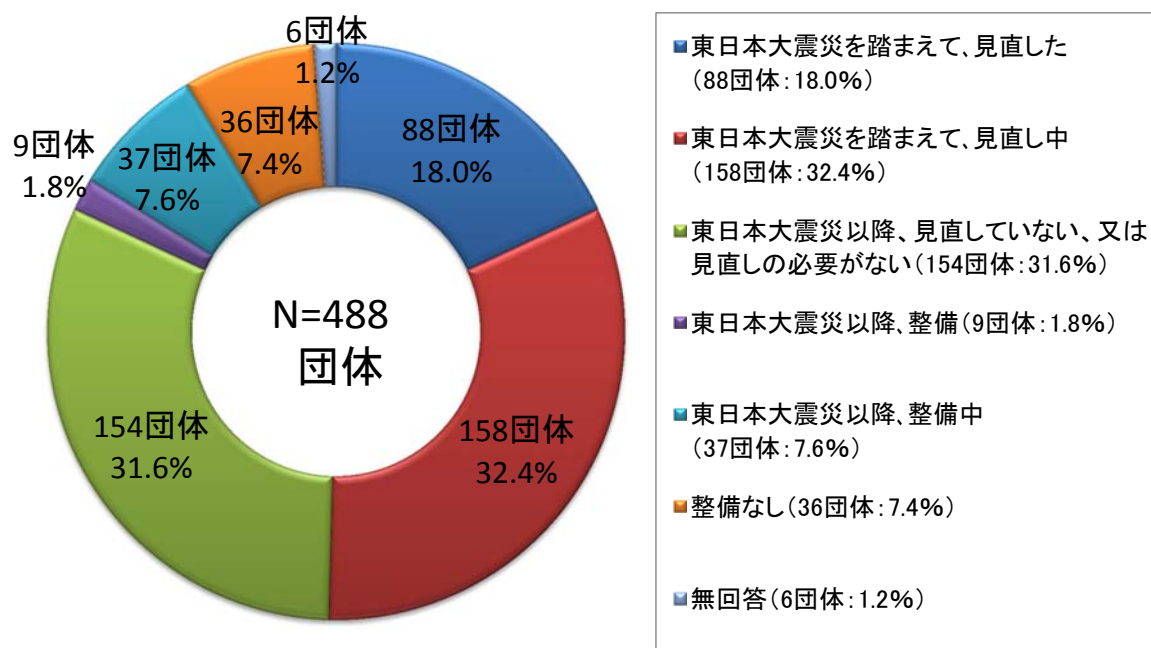


47

8 その他の津波防災対策

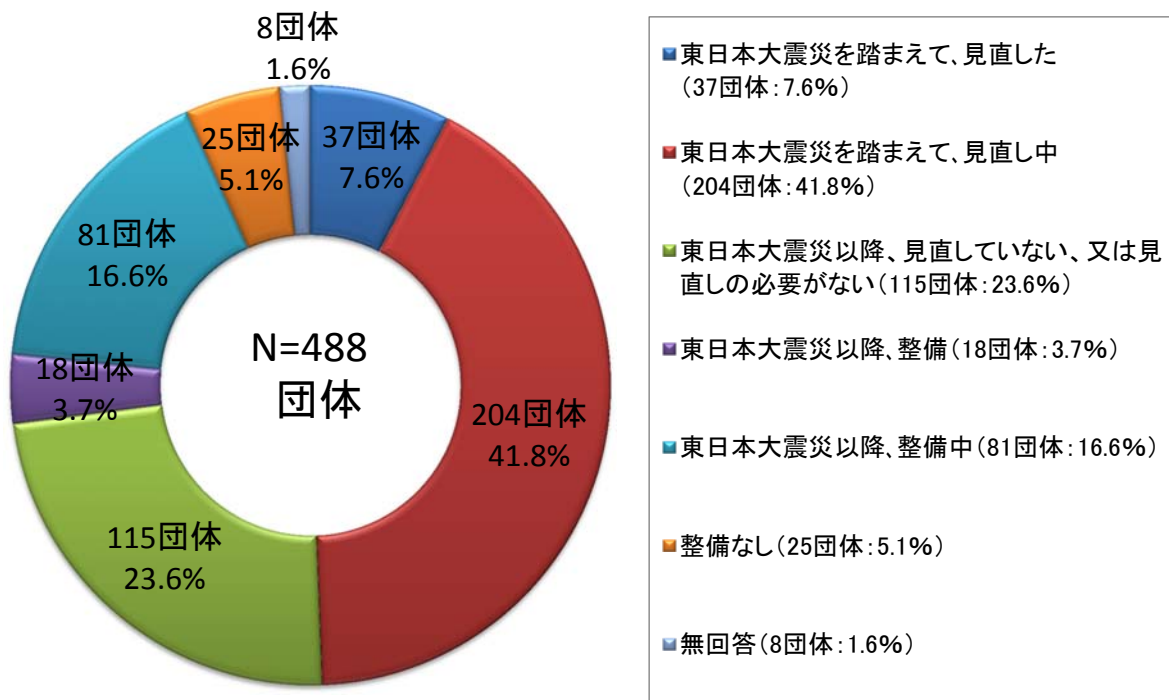
8-1 その他の津波防災対策

(1) 自主防災組織の育成・充実支援



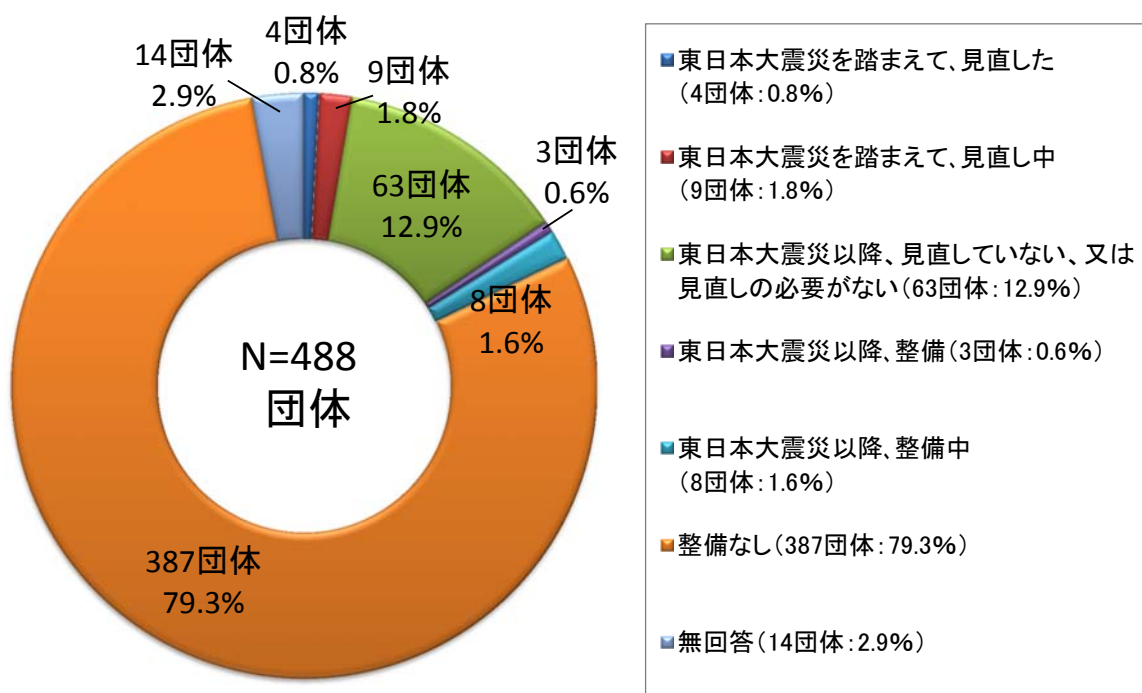
48

(2)災害時要援護者対策



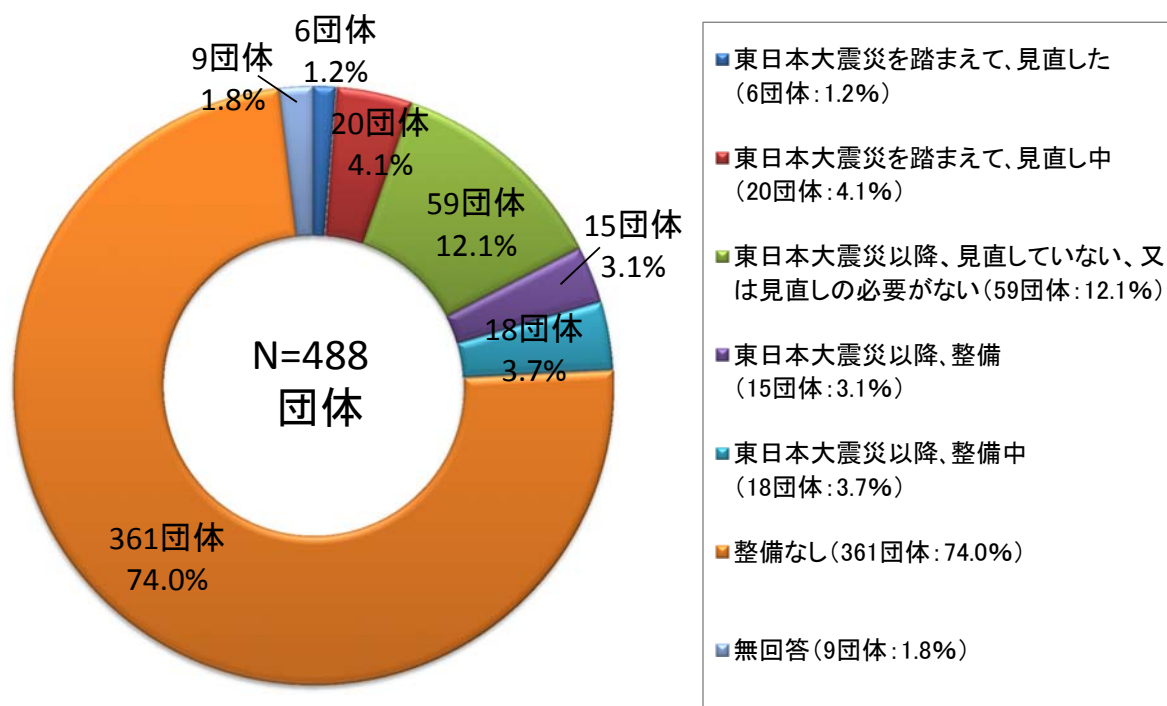
49

(3)潮位・津波観測機器の設置



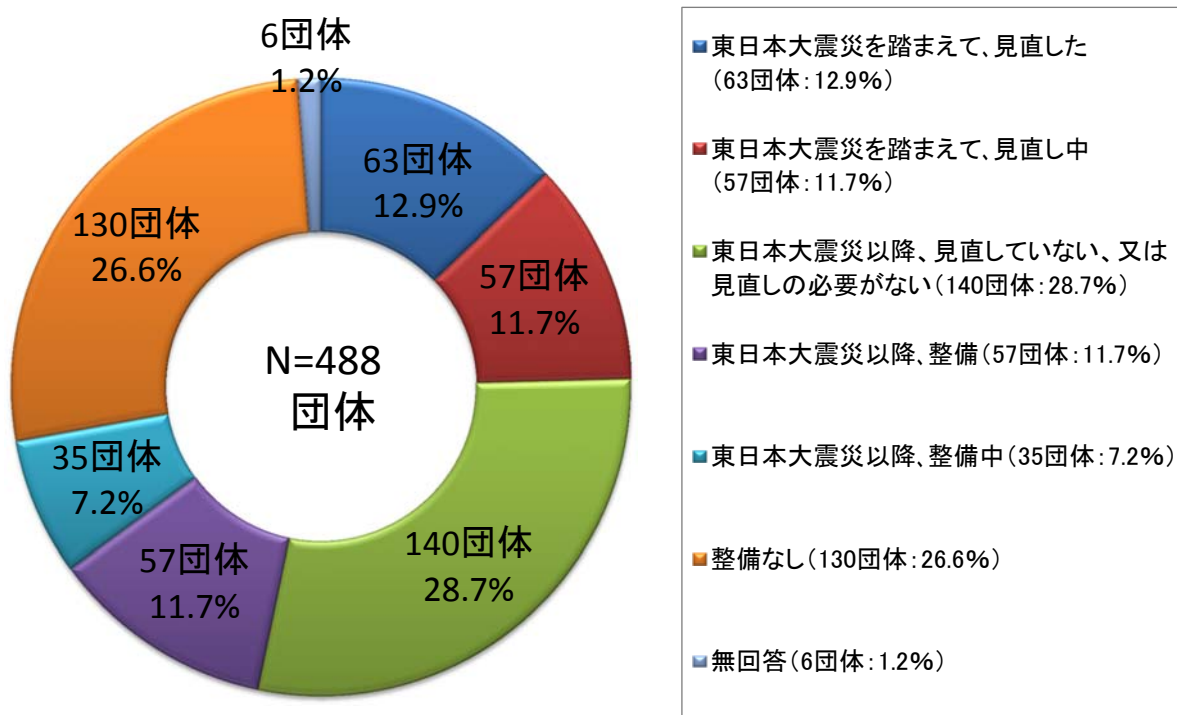
50

(4)海面監視カメラの設置



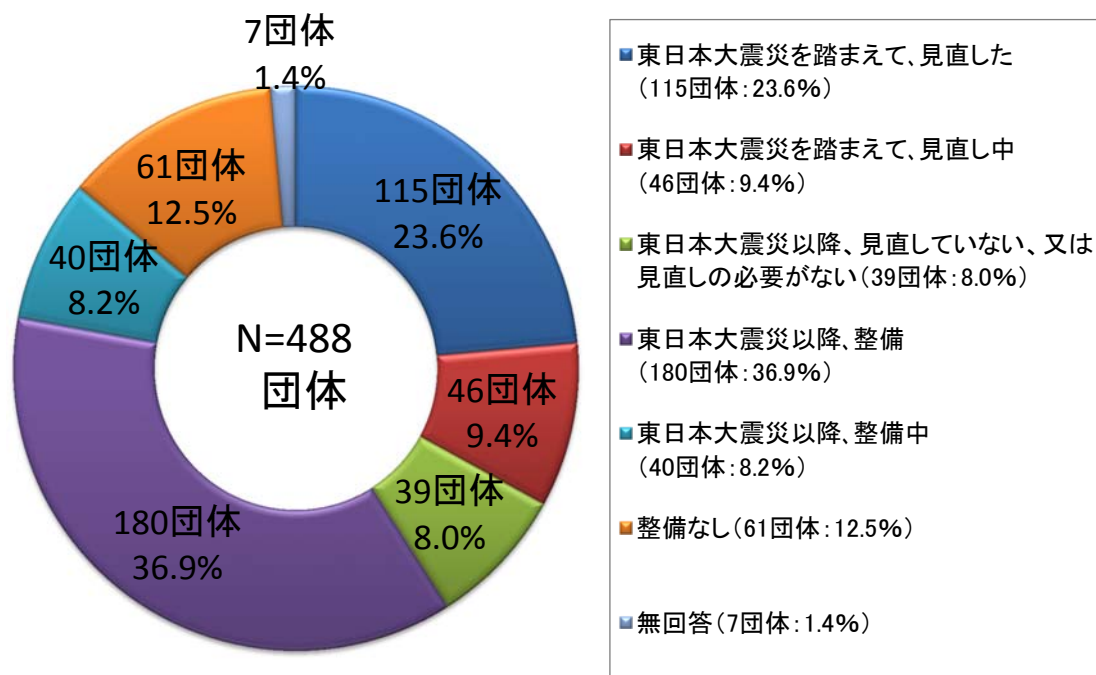
51

(5)災害情報伝達メールの新設・充実



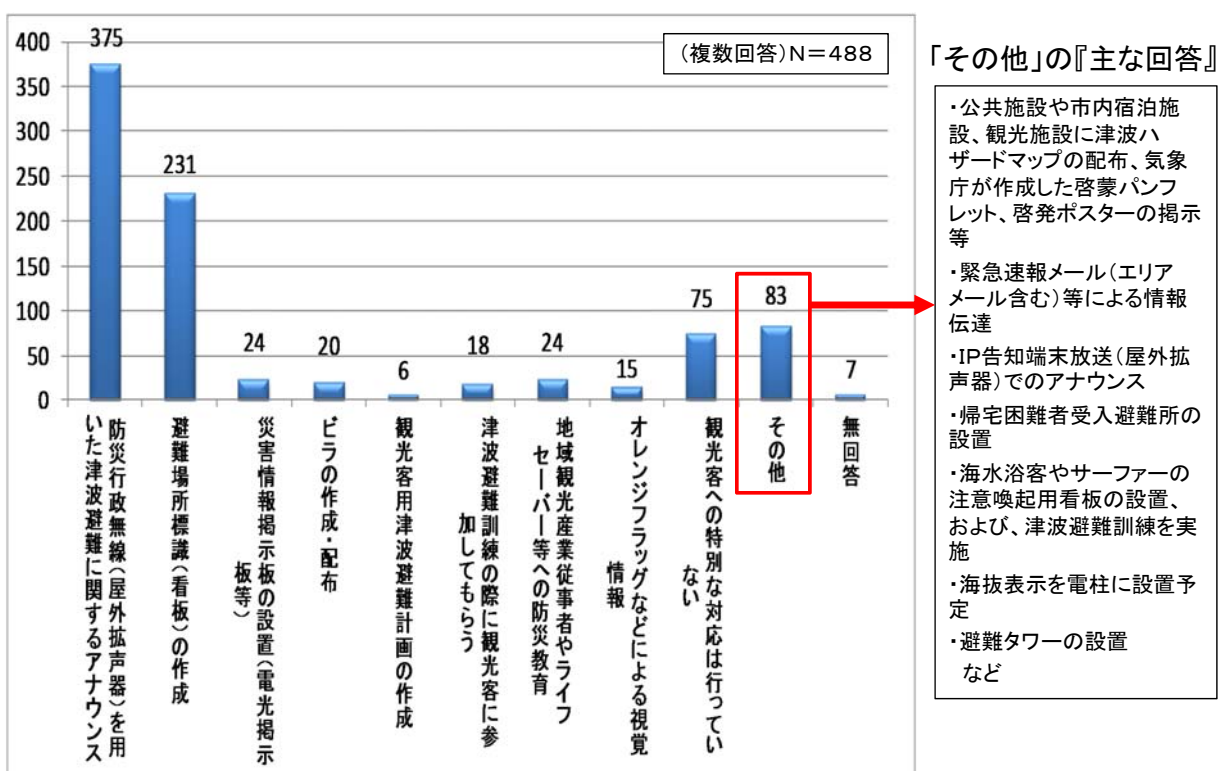
52

(6)緊急速報メールの発出



53

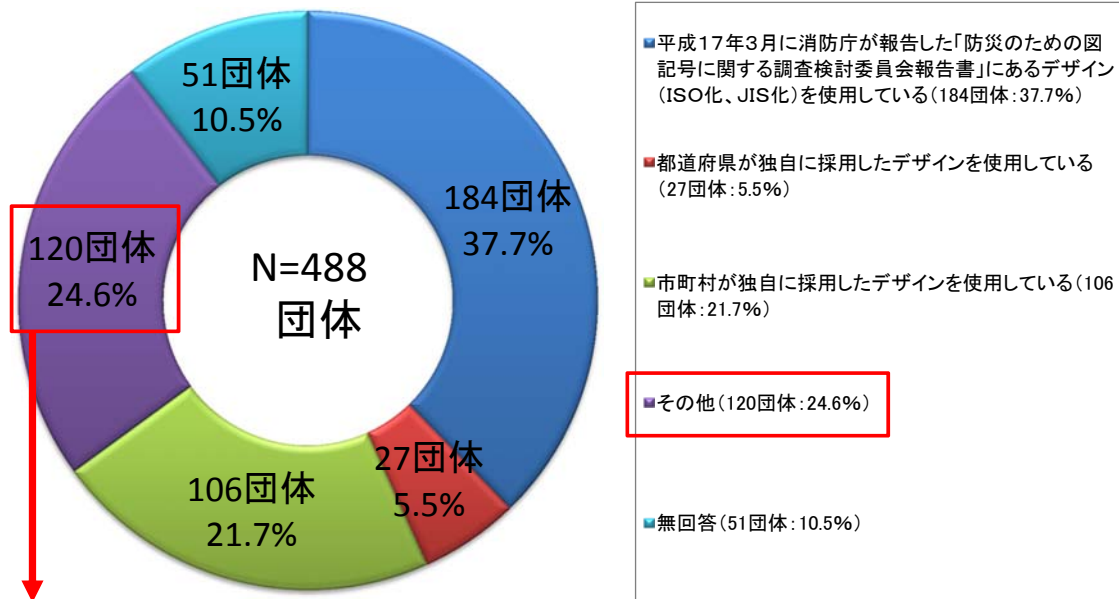
8-2 観光客等への避難対策



54

8-3 津波に関する避難標識のデザイン

【市町村】



「その他」の『主な回答』

- 県が示した津波避難誘導施設整備指針によるデザインを採用する予定
- 海抜表示板は町独自のデザイン
- 避難標識は設置していないが、海抜表示板を設置(道路・公共施設)し、避難時の目安としている
- 日本宝くじ協会助成事業を活用して太陽電池式避難誘導標識
- 今後設置を検討中
- 避難標識については未着手
- 東京電力株式会社指定のレイアウトに基づく「津波避難誘導標識」を設置 など